

第1章 理念・目的

1-1 大学全体

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

東海大学は1942年に学園を創設、翌1943年静岡県清水市に、東海大学の前身である航空科学専門学校を開設したことに始まる（A-1）。その後1946年に旧制大学令により東海大学が認可された。当時の文部省に提出された大学認可申請書には、「人文科学と自然科学の融合による確固たる歴史観、国家観、世界観を把握せしめる」とあり、これが本学の「文理融合」の教育理念となっている（A-2）。

大学を含む学園（学校法人東海大学）全体の理念である「建学の精神」（A-1）は不変であり、人材を育成するための教育理念を以下のように定めている。（A-8）

本学は、知識や技術の単なる教授にとどまらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて自ら考える力を養う教育に努める。また本学は知育偏重ではなく、学生一人ひとりの素質を伸ばす支援をすることで、個性ある多様な人材を社会に送り出すことを目指す。さらに本学は、教育と研究の場において、総合大学としての特性を生かし、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と、他文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ人材の育成を図る。

しかしながら、先行きが不透明な現代においては、物事の本質を見極め、独自の判断力を持つこと（「自ら考える力」）が重要になる。その上で、困難な問題に互いに協力し合い（「集い力」）、果敢に挑戦し（「挑み力」）、時代を切り拓ける（「成し遂げ力」）人材が求められている。そうした能力は、特定の専門分野だけに偏った教育では養成することができず、逆に、従来のような初歩的・基礎的な教養教育でも養成できない。

そこで、本学では、前述の教育の姿勢を具現化するため、とくに社会の主要な構成員となる学士課程における人材育成像として、専門知識を社会で役立てるために必要な教養を身につけ、4つの力「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材の育成」を掲げ、それぞれ次の力を身につけることを目的として、東海大学型リベラルアーツ教育を実施している。（A-8）

4つの力「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材の育成」

自ら考える力：学習力、思考力、探求力

集い力：コミュニケーション力、関係構築力、アイデンティティ獲得

挑み力：問題発見力、構想力、プランニング力

成し遂げ力：工程管理力、実行と継続力、分析と修正力

こうした大学の教育理念については、本学独自の全学部必修科目である「現代文明論」の中で、設立の歴史も含め学生に伝えている。「現代文明論」では、創立者松前重義が、現代の文明について総合的かつグローバルな視点でどのように論じたから出発し、さまざまな分野の観点から歴史・文明を掘り下げることによって、人間性の復活を目指すとともに、物質文明と精神文明との調和のとれた文明へと導く「建学の精神」を具現化した科目とな

っている。

本学は、上述した建学の精神、及び教育理念に基づき、「教育研究上の目的及び養成する人材像」を東海大学学則、東海大学大学院学則、専門職大学院学則で以下の通り定めている。

学部・学科の目的は、東海大学学則、別表1（A-9、10）で、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。

大学院の目的は東海大学大学院学則（A-11）第1条で、「東海大学建学の精神にのっとり、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」と定めている。また、研究科においては、人材の養成に関する目的その他の研究教育上の目的については、東海大学大学院学則別表1（A-12）で定めている。

専門職大学院においては、東海大学専門職大学院学則（A-13）第1条において、「東海大学建学の精神にのっとり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類の福祉に貢献することを目的とする。」と定めている。また、研究科・専攻の教育研究上の目的及び養成する人材像を専門職大学院学則別表1（A-14）に定めている。

また「教育研究上の目的及び養成する人材像」を具現化するために、3つのポリシーを定め、教育活動を実践している。

社会における大学の役割は多様であり、本学では教育以外にも各種の活動を行っている。これらの活動に具体的に取り組むために、2014年度より、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」を4つの柱とする第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）（A-4）を定め、各種活動に取り組んでいる。

本学における3つのポリシーは、オフィシャルサイト（A-5）、東海大学ガイドブック（A-8）、大学院案内（A-99、100）で提示されている通りだが、中央教育審議会より、『「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン」：平成27年3月31日』が示されたことを受け、3つのポリシー検討プロジェクトを立ち上げ、現在内容を精査している。

建学の精神（A-1）

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになった。とくにデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに本学の学園の原点がある。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え

若き日に汝の体躯を養え

若き日に汝の智能を磨け

若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対す

る幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続ける。

東海大学の建学の精神を具現化するための取り組み

今日の高等教育機関では、少子化を背景とした 18 歳人口の減少で、多様な学生が入学する「大学全入」時代が到来しており、2018 年度以降、これらの影響は益々拡大すると予想される。一方、社会において求められる人材が高度化・多様化する中、学士力や社会人基礎力といった汎用的能力など、社会人として世界を舞台に活躍できる能力を有する人材の要求が急激に高まっている。

このような状況の中、本学は、多様な学生に対する受け入れ態勢の整備・促進、キャリア形成支援、チャレンジセンターなどの特色ある教育の展開、テニユアトラック制度など多くの改革を実施してきた。今後、ボーダレス化とグローバル化が一層進む状況において、大学の教育研究の質を向上させるには、大学の果たす役割を拡大し、国際水準に適応した教育研究の質の確保が重要になってくる。

しかしながら、本学のような大きな組織の中で、大学の教育研究活動の質を向上させるには、建学の精神に立ち返り、ミッションを実現するための具体的な目標（中期目標）を掲げ、教職員が一丸となって、迅速に取り組むことがより重要となる。つまり、目標に対する評価指標を明確にし、各部門の役割遂行と相互連携を確実に進め、PDCA（Plan, Do, Check, Action）サイクルの運用により継続的な改善活動につなげていくことが不可欠となっている。（A-4）

第Ⅰ期中期目標（2009 年度から 2013 年度）（A-6）で掲げた四つの柱と 7 つの重点項目をもとにミッションを共有し、PDCA サイクルを実施する体制を確立した。第Ⅱ期中期目標（2014 年度から 2018 年度）では、この実績を踏まえ、教職員の意識改革を推進させ、大学の教育研究活動の質的転換を図り、大学自身がさらに大きく変わっていく必要がある。そのため、従来の「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」の四つの柱のほかに、組織強化のための「管理・支援体制」を追加した。また、ミッションを全学で共有し中期目標の評価指標を明確化するため、ミッション・シェアリング・シート（MS シート）（A-7）を策定し、達成度をエビデンスにより評価し、各部署の連携の下に自己点検・評価活動を実施する体制を構築した。さらに、評価結果の情報を積極的に公開し、社会のニーズに耐えうる大学を目指すこととしている。（A-5, A-7）

この教育理念に基づき、大学全体の教育研究上の目的及び養成する人材像（ディプロマ・ポリシー）としてディプロマ・ポリシーを次のとおり定めている。（A-5）

a) 学士課程

本学の「建学の精神」と教育理念を体現し、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野を有し、教養ある現代市民として調和のとれた文明社会の建設に大きな役割を果たすことができると認められ、所定の課程を修めた者に対して学位を授与します。

b) 修士課程・博士課程

本学の「建学の精神」と教育理念を体現し、所定の課程を修め、論文審査で認められた者または同等以上の学力を有することが認められた者に対して学位を授与します。

修士課程及び博士課程前期：専攻分野における精深な学識と国際社会の新しい側面に対応できる開発能力を有し、専門性と実践力が求められる職業に従事する能力を有する者

博士課程及び博士課程後期：専攻分野における豊かな学識と学際的視点で高度な研究開発能力を有し、リーダーシップと専門性が求められる高度な専門技術者・研究者に従事する能力を有する者

c) 専門職学位課程

建学の理念に基づき、豊かな人間性と高度の専門性を備えた法曹を育成する。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

本学は、北海道から九州までの8キャンパスを擁し、教育・研究の多様性を実現するとともに地域社会への貢献にも努めてきたこと、18学部21研究科を基盤として充実した教養教育を実現し、また学際的な研究・教育を進めてきたこと、世界38カ国・地域の120大学・機関と学術交流協定を結び、学生のみならず、教員による研究交流、共同研究、スポーツ交流など幅広い国際活動を展開してきていること等、他の大学にない本学ならではの個性とその強みを形成しており、毎年、2万9千人近くの学生の教育・研究活動を展開している。(A-1)

このことから、本学の理念・目的が適切であったことは、これまで74年の歴史の中で、本学が社会的に有為な人材を育て、社会のそれぞれの領域における先駆者を輩出（A-8）、公務員採用合格者数、社長の出身大学、スポーツ選手の育成数等で上位を占めていることから明らかである(A-15)。また、2014年には、イギリスの大学評価機関「クアカアレリ・シモンズ社（Quacquarelli Symonds:QS）」が公表しているアジア大学ランキングの結果、日本の私立大学として4位に格付けられたことも理念・目的の適切性を示している。(A-8)

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

本学の建学の精神、理念・目的・教育目標については、東海大学教育研究年報(A-16)、授業要覧(A-17～34)、大学案内(A-8)、東海大学入試情報(A-35)、学部・学科案内(A-36～98)、大学院ガイド(A-99、100)、学園総覧(A-1)、本学オフィシャルサイト(A-3)等に掲出して学内外へ公開し、周知している。

上記以外にも学生に対しては、建学の精神を具現化した授業科目「現代文明論」を全学部生必修としているほか、国際化・情報化時代に求められている幅広い視野と総合的な判断力を培うために「東海大学型リベラルアーツ教育」を2001年度から導入している。これにより、建学の理念を周知している。授業要覧(A-17～34)、

また、教職員についても、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設けられている。(A-101) 上述したように、理念・目的・教育方針については、各種媒体で周知していることに加え、複数の機会を使って座学の研修会を開催していることから、理念・目的の周知については、有効であると言える。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は、学長・副学長（企画・戦略担当、教育担当）を中心とした大学運営本部会議において、大学運営本部のもと、全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進め、それに合わせて、社会状況を鑑み適切性の検証を適宜行っている（A-102）。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

大学・学部・研究科等の理念・目的は、学長・副学長を中心とした大学運営本部会議において、大学運営本部のもと検証され、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね充足している（A-1）。また、従来からの3つのポリシーについては、学部・学科を中心に見直しを行い、「学位授与の方針」として育成すべき人材像や身に着ける能力を明確にし、それに基づきディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めており、教育方針が明確になっている。（A-5）。

① 効果が上がっている事項

2014 年度に策定された5年間の目標設定（A-4）に従い、全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像が見直され、3つのポリシーが明示された（A-5）。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策**① 効果が上がっている事項**

3つのポリシーの方針に基づく教育を体系的・組織的に実施するため、2018年度に予定しているカリキュラム改訂に合わせて、大学運営本部、教学部、入学センターが連携を図り、東海大学教育審議会のもと、各学部・研究科の3つのポリシーとカリキュラム内容について点検・見直しを行い教育の質確保を具現化する。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- A-1 学校法人東海大学 学園総覧 2015
- A-2 旧制東海大学設立認可申請書
- A-3 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）
- A-4 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）
- A-5 東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）
- A-6 東海大学第Ⅰ期中期目標（2009年度～2013年度）
- A-7 2015年度ミッション・シェアリング・シート（MSシート）
- A-8 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015（大学案内）
- A-9 東海大学学則
- A-10 東海大学学則 別表1
- A-11 東海大学大学院学則

- A-12 東海大学大学院学則 別表 1
- A-13 東海大学専門職大学院学則
- A-14 東海大学専門職大学院学則 別表 1
- A-15 東海大学 POKET DATA
- A-16 東海大学教育研究年報 2015（本編、資料編 1. (3)②、大学基礎データ表 19）
- A-17～34：授業要覧
- A-17 授業要覧 2015 学部・学科編 文学部
- A-18 授業要覧 2015 学部・学科編 政治経済学部
- A-19 授業要覧 2015 学部・学科編 法学部
- A-20 授業要覧 2015 学部・学科編 教養学部
- A-21 授業要覧 2015 学部・学科編 体育学部
- A-22 授業要覧 2015 学部・学科編 理学部
- A-23 授業要覧 2015 学部・学科編 情報理工学部
- A-24 授業要覧 2015 学部・学科編 工学部
- A-25 授業要覧 2015 学部・学科編 観光学部
- A-26 授業要覧 2015 学部・学科編 情報通信学部
- A-27 授業要覧 2015 学部・学科編 海洋学部
- A-28 授業要覧 2015 学部・学科編 医学部
- A-29 授業要覧 2015 学部・学科編 健康科学部
- A-30 授業要覧 2015 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部
- A-31 授業要覧 2015 学部・学科編 国際文化学部 生物学部
- A-32 授業要覧 2015 副専攻・特定プログラム編
- A-33 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅰ）
- A-34 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）
- A-35 東海大学入試情報
- A-36～98：学部・学科案内
- A-36 国際文化学部 GUIDE BOOK
- A-37 生物学部 GUIDE BOOK
- A-38 医学部
- A-39 健康科学部看護学科
- A-40 健康科学部社会福祉学科
- A-41 海洋学部
- A-42 経営学部
- A-43 基盤工学部
- A-44 農学部
- A-45 情報通信学部情報メディア学科
- A-46 情報通信学部情報組込みソフトウェア工学科
- A-47 情報通信学部経営システム工学科
- A-48 情報通信学部通信ネットワーク工学科
- A-49 文学部文明学科

- A-50 文学部アジア文明学科
- A-51 文学部ヨーロッパ文明学科
- A-52 文学部アメリカ文明学科
- A-53 文学部北欧学科
- A-54 文学部歴史学科日本史専攻
- A-55 文学部歴史学科東洋史専攻
- A-56 文学部歴史学科西洋史専攻
- A-57 文学部歴史学科考古学専攻
- A-58 文学部日本文学科
- A-59 文学部文芸創作学科
- A-60 文学部英語文化コミュニケーション学科
- A-61 文学部広報メディア学科
- A-62 文学部心理・社会学科
- A-63 観光学部観光学科
- A-64 政治経済学部政治学科
- A-65 政治経済学部経済学科
- A-66 政治経済学部経営学科
- A-67 法学部法律学科
- A-68 教養学部人間環境学科自然環境課程
- A-69 教養学部人間環境学科社会環境課程
- A-70 教養学部芸術学科音楽学課程
- A-71 教養学部芸術学科美術学課程
- A-72 教養学部芸術学科デザイン学課程
- A-73 教養学部国際学科
- A-74 体育学部体育学科
- A-75 体育学部競技スポーツ学科
- A-76 体育学部武道学科
- A-77 体育学部生涯スポーツ学科
- A-78 体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科
- A-79 理学部数学科
- A-80 理学部情報数理科
- A-81 理学部物理学科
- A-82 理学部化学科
- A-83 情報理工学部情報科学科
- A-84 情報理工学部コンピュータ応用工学科
- A-85 工学部生命化学科
- A-86 工学部応用化学科
- A-87 工学部光・画像工学科
- A-88 工学部原子力工学科
- A-89 工学部電気電子工学科

- A-90 工学部材料科学科
- A-91 工学部建築学科
- A-92 工学部土木工学科
- A-93 工学部精密工学科
- A-94 工学部機械工学科
- A-95 工学部動力機械工学科
- A-96 工学部航空宇宙学科航空宇宙学専攻
- A-97 工学部航空宇宙学科航空操縦学専攻
- A-98 工学部医用生体工学科
- A-99～100：大学院案内
- A-99 2015年度 東海大学大学院ガイド
- A-100 2015年度 東海大学大学院ガイド工学研究科
- A-101 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会
- A-102 東海大学副学長及び学長補佐の職務に関する規程

1-2 学部

1-2-1 文学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

文学部では、人類が蓄積してきた叡智を人類共通の財産として伝えていくのみならず、その知識を未来を生きるために活かすために、各人が学んで得た知識を基に、複雑化し混乱する現実の問題を分析し、自分自身の見識によってものごとを判断し、解決方法を模索し、それらを的確に整理し自分の意見として発信できる人物を育てることを教育理念として掲げている。（1-2-1-1）

そして、この教育理念に基づき、教育研究上の目的及び養成する人材像（ディプロマ・ポリシー）として、「人類の叡智と歴史認識とを学び、人文・社会科学の各専門分野について自らの問題意識に即して理解する基礎的能力」「主体的に設定した専門分野の課題を論理的に分析・考察し、自らの見解を様々な表現形式を通じて積極的に発信していく能力」「激しく変動する現代の課題に主体的に取り組み、新たな世界の構築に貢献しようとする姿勢」を備えたと認められる者に学位を授与することを定めている。（1-2-1-2）

また、学部・学科の目的は、「東海大学学則 別表1」（1-2-1-3）において、人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。

文学部の設置は、第二次世界大戦敗戦後の混乱期に、本学創立者の松前重義博士が、人文科学の責務として人類文明のあり方を問う新しい学問・教育の必要性を痛感し、既成の文学部の枠にとらわれない新しい学部の設置を構想したことに始まる。文明学科・北歐文学科（当時）・広報学科（当時）など他大学には見られない特色ある学科は、こうした先進的構想の中から生まれ、他の全ての学科においても、「現代文明のあり方を問う」という学部設置の理念が教育の根底をなしてきた。文明系・歴史系の9学科・専攻での学びは、私たちが生きる「いま」「ここ」を巡る切実な問題にすべて接続しており、言語・文学系、現代社会系の5学科では、メッセージとそれを交わす現代人の心そのものを主題として学ぶ。こうした教育を通じて、学生一人一人の多様で斬新な発想とアイデアの結晶化を促し、時代を変革してゆく原動力としての新たな社会観、世界観を持った人材を社会に送り出すことを目的としている。こうした点から、上記に掲げた本学部の理念・目的は適切に設定されていると考える。（1-2-1-4）

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

文学部の教育理念・目的は、学生に配布される「授業要覧」（1-2-1-1）、受験生向けに発行される「東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015（大学案内）」（1-2-1-4）、「学科案内」（1-2-1-5）、東海大学オフィシャルサイト（1-2-1-2、6）等に掲載され、大学構成員への周知を図ると同時に社会に向けて公表されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学部では、2001年度の改組改編が行われた際に改組転換専門委員会を設け、その際に、現在の教育理念・目的が定められた。その後行われた2005年度と2010年度のカリキュラ

ム改訂の際には、理念・目的の一層の具現化を図るという方針に沿ってカリキュラム改訂が行われた。各年度の自己点検・評価報告書の作成時には、理念・目的を実現するための諸施策が適切に運用され、成果を上げているかどうかを検証してきたが、理念・目的そのものを見直すという方針は取られてこなかった。それは、理念・目的は軽々に変更するべきものではなく、むしろその具現化を図ることが重要であると考えてきたからである。

しかしながら、2015年度に大学運営本部において、2017年の建学75周年を見すえた「育成すべき人材像」の再検討や、学部の「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針を見直し、その策定が図られたことを受けて、学部長の指示に基づき各学科において入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の3方針の見直しが行われ（1-2-1-7）、それぞれの方針を明確化した。（1-2-1-8）

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

文学部の理念・目的は、本学の教育理念に基づき適切に設定されており、学内外への周知が図られている。また、学部・学科・専攻のそれぞれのレベルにおいて入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の3方針の見直しが行われ、それぞれの方針を明確化した。こうした作業を通じて、理念・目的の適切性についても検証が行われたことで、本基準をおおむね充足していると考ええる。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-2-1-1 授業要覧 2015 学部・学科編 文学部
- 1-2-1-2 東海大学オフィシャルサイト（ディプロマ・ポリシー）
- 1-2-1-3 東海大学学則 別表 1
- 1-2-1-4 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015（大学案内）
- 1-2-1-5 学科案内
- 1-2-1-6 東海大学オフィシャルサイト（文学部の教育方針および教育目標）
- 1-2-1-7 文学部主任教授会（2015年度）第1回議事録・第3回議事録（抜粋）
- 1-2-1-8 東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）

1－2－2 政治経済学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

政治経済学部は政治学科と経済学科の2学科編成の学部として1966年度に創設された。その後、1974年度に経営学科が加わり、今日までこの3学科体制が続いている。

政治経済学部では、「建学の精神」にもとづき、東海大学学則別表において、教育研究上の目的および養成する人材像を定めている（1-2-2-1）。

政治経済学部は、政治学・経済学・経営学の3分野を統合する研究・教育のキーワードとして政府・市場・組織を掲げ、この3分野に関する知識を豊富にし、分析方法を洗練させて、さらにこの3分野を有機的に連携させていく中で現代社会のダイナミズムを解明することを志向する。この教育・研究理念の下、我が国および国際社会の一層の発展と向上に寄与しうる「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し「社会力」を持った人材を養成することを教育目標としている。本学部では社会力を、一人の社会人として社会に適応できるだけでなく、さらに進んで新しい社会を創生する力や精神ととらえている。

これにもとづき、各学科においても、教育研究上の目的および育成する人材像を以下のとおり定めている。

（政治学科）政治学科は、現代文明についての深い歴史的、思想的認識に立って、新しい社会科学の一分野としての科学的な政治学の確立を目指し、地方の草の根から全世界におよぶ政治のダイナミズムを総合的に解明することを志向している。この教育研究理念の下、学生の目的意識を育みながら、政治、地方行政、国際政治についての幅広い知識を持ち、様々な現代の政治課題を多面的に検討して政策提言できる人材を養成することを教育目標としている。

（経済学科）経済学科は、グローバル化・複雑化し、かつ目まぐるしく多方向に素早く変化する現代の経済現象の基になっている根本的な原理とは何かを理論的及び実証的に解明することを志向している。この教育・研究理念の下、社会で求められる状況判断と意思決定の能力と密接に関係する、経済現象のしくみや因果関係を理論的に解明できる力、経済現象について資料を集め科学的に分析できる力、経済問題を多面的に検討して政策提言できる力を備えた人材を養成することを教育目標としている。

（経営学科）経営学科は、現代を「組織革命の時代」ととらえ、この枠組みの中で、組織内および組織外とにかかわる諸活動を組織の形態・目的・組織をとりまく外部環境などに関連させて、経営に関わる諸問題を解明することを志向している。そのため、経営学が伝統的に対象としていた営利を目的とする企業組織のみならず、NPO・NGOと称される非営利組織までもを対象とする。この教育・研究理念の下、経営理論と実践的能力を身につけ、これを実社会で十分生かしていけるような能力を備えた人材を養成することを教育目標としている。

以上のように、社会科学の研究、教育にあたる政治経済学部および各学科においては、現実社会の動向を踏まえて理念・目的を適切に設定している。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学部学科の理念、目的については、教育研究上の目的および養成する人材像として東海大学学則別表に定めている（1-2-2-1）。また、授業要覧（1-2-2-2）に明記することによって学生に周知し、学則別表をオフィシャルサイト（1-2-2-3）で閲覧可能にして受験生をはじめ広く社会に対しても公表している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度以降、全学的に教育理念の再確認、展開を実施しており、政治経済学部としても「入学者受入れの方針」、「教育課程編成の方針」、「学位授与の方針」という三方針の策定を行っている。これらの具体化と検証については、大学運営本部との連携において実施する（1-2-2-4）。また、学部長、各学科主任、教務委員により構成される主任会議を中心に定期的に検証を行っているが、根拠資料がないため、その整備が今後の課題である。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

政治経済学部の理念、目的は、教育研究上の目的および養成する人材像として明確に定められていることから、基準は充足している。

①効果が上がっている事項

2013年度以降の全学的な教育理念の再確認、展開によって明確化され、また理念、目的については、様々な媒体を通して教職員、学生、受験生などに広く周知されている（1-2-2-2、1-2-2-3）。

②改善すべき事項

学部、学科の理念・目的等については、カリキュラム改訂時などに検証を行っているが、根拠となる資料がないため、今後は学部、各学科として整備する。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

2013年度以降の全学的な教育理念の再確認、展開によって明確化されたことに加え、2018年度カリキュラム変更を契機として、再確認する（1-2-2-4）。

②改善すべき事項

「2. 点検・評価」②で記述したとおり、学部、学科の理念・目標に関する定期的な検証について、現状では根拠となる資料がないため、今後は学部、各学科として整備するよう改善を図る。

4. 根拠資料

1-2-2-1 東海大学学則

1-2-2-2 授業要覧 2015 学部・学科編 政治経済学部

1-2-2-3 東海大学学則 別表

1-2-2-4 2015 年度第 1 回学部長会議議事録（抜粋）

1-2-3 法学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【学部としての理念・目的の設定】

法学部は、建学の精神と教育研究理念を実現するため、隣接諸科学との連携と国際性を重視した法学研究教育を通して社会に有為な人材を育成することをその設置理念とする——「東海大学学則第1条の2別表1」（1-2-3-1）。

この理念に基づき、法学的な素養と能力を生かして自分自身の人間的な成長と発展を遂げるとともに、その活動を通して自分が所属する団体・地域社会の発展、ひいては日本・国際社会の発展に寄与しうる人材を育成することを目標とする。具体的には、卒業後に各自が所属する団体・地域社会において法学的素養とリーガル・マインドに裏付けられた提案や問題処理ができる人材、および、人間の尊厳と人権の尊重を基調とする社会で責任をもって活躍できる自立した人材を育成することを目的としている（1-2-3-1）。

【実績や資源から見た学部の理念・目的の適切性】

隣接諸科学との連携および国際性の重視は法学部設置（1986年）以来の理念であるが、今日社会で生起する問題は、その多くが法学だけでなく自然科学、経済学など多様な領域にまたがり、かつ、世界規模になっているため、当該理念およびこれに基づく目的はその意義を増している。本学では法学部において多様な、国際的広がりを持った学問分野に対応する教員（人的資源）を有し（1-2-3-2）、また、総合大学の利点を生かし多数の学生が多様な学問分野を修めて社会に出ている（一例として2015年度「国際組織法」履修者中他学部4年次生49名（1-2-3-3））。以上のことから、学部の理念・目的は、実績、資源に照らし適切である。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

法学部の上記理念・目的は、上記のとおり学則別表（1-2-3-1）に「学部・学科の教育研究上の目的および養成する人材像」として規定されており、東海大学のウェブサイトに掲載され、大学構成員に周知されるとともに社会に公表されている。また、特に学生に対しては、『授業要覧——学部・学科編 法学部』（1-2-3-4）を配布することにより、周知されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的それ自体は本学建学の理念に根差す不変の性格を持つものである。ただし、カリキュラムの検討等の機会に理念・目的を具体化する中で、その適切性が検証、確認されている。カリキュラム検討は、法律学科主任を長とし6名の教員から成る委員会（1-2-3-5）を設け、随時、学部教授会に報告する形で行っている。

2. 点検・評価

評価 B

基準1の充足状況

法学部の理念・目的は、適切に設定され、大学構成員及び社会に周知・公表されている。しかし、適切性の検証は、その具体化に際しての検証・確認にとどまり、かつ、体制も十

全であるとはいえない。

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

理念・目的の系統的検証およびそのための組織体制が不十分である。具体的な施策（達成目標・実施計画等）に反映させる場面で検証の体制が整っていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

特になし。なお、理念・目的の周知・広報は、引き続き実施し、拡充を図る。

②改善すべき事項

理念・目的の具体化に際しての検証、さらに、理念・目的それ自体の適切性の検証・確認に向け、体制を整備する。

4. 根拠資料

1-2-3-1 東海大学学則 別表 1

1-2-3-2 学部・学科案内 法学部

1-2-3-3 2015 年度「国際組織法」履修者中他学部 4 年次生一覧（履修者名簿 抜粋）

1-2-3-4 授業要覧 2015 学部・学科編 法学部

1-2-3-5 カリキュラム検討委員会関係（2015 年度 学部内諸委員／委員会の検討例）

1-2-4 教養学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」（1-2-4-1）と「東海大学のミッション」（1-2-4-2）を踏まえ、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」（1-2-4-3）を設定している。本学部の教育の目的は、学部共通科目群を中心とした「広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた文理融合型の人材育成」であり、研究上の目的は、専門的に分化した学問を新しい観点から総合することであるとしている。学部共通科目群を中心とした教育姿勢と学際的な研究姿勢は、本学部の特色であり個性となっている。

また、本学部は自然科学、人文科学および社会科学を専門とする教員が所属していることから、本学部の理念・目的は適切に設定されているといえる。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

「教育研究上の目的及び養成する人材像」に関しては、「東海大学学則 別表 1」（1-2-4-3）や「授業要覧」（1-2-4-4 ）、「大学オフィシャルサイト」（1-2-4-5）で公開している他、学部ウェブサイト（1-2-4-6）においても、その内容を噛み砕いた形で公開している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2018 年度に全学で実施予定のカリキュラム改定を踏まえ、「育成すべき人材像」の再検討や3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）（1-2-4-7）の見直しを行う予定となっている。また、「教養学部 FD 検討会議」（1-2-4-8）を開催し、検証を続けている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

理念・目的に関しては、適切に設定され明示されている。

①効果が上がっている事項

「東海大学第Ⅱ期中期目標」（1-2-4-2）の策定を受け、理念・目的・養成すべき人材像、並びに3つのポリシーも明確化された。さらに、これらのことは各種媒体等を通して構成員に周知されている。

②改善すべき事項

2018 年度カリキュラム改定を前提に、教養学部 FD 検討会議などで「育成すべき人材像」ならびに「3つのポリシー」の見直しをさらに進める必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

現在公開され、共有されている「養成する人材像」、「3つのポリシー」等について、ガイダンス時や初回教授会などを通して、一層の周知を図る。また 2018 年度カリキュラム改訂を前提に内容の精査を行う。

②改善すべき事項

「育成すべき人材像」ならびに「3つのポリシー」については、2018年度カリキュラム改定に向けて学部FD検討会議にて更なる検討を実施する。

4. 根拠資料

- 1-2-4-1 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）
- 1-2-4-2 東海大学オフィシャルサイト（中期目標）
- 1-2-4-3 東海大学学則 別表1
- 1-2-4-4 授業要覧 - 学部・学科編 教養学部
- 1-2-4-5 東海大学オフィシャルサイト（教養学部）
- 1-2-4-6 教養学部オリジナルウェブサイト
- 1-2-4-7 東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）
- 1-2-4-8 教養学部FD検討会議 議事録

1-2-5 体育学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

体育学部においては、大学の「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、これの下に本学部の教育研究上の目的として「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定した(1-2-5-1)。教育目標および養成する人材像は、「体育・スポーツ科学の学修を通じて、それらに関する知識・技能・態度を修得すると同時に心身を錬磨し、これらの英知を活かして柔軟な思考力と国際性豊かな視野、さらには総合的判断能力を有する人間を育成すると共に、体育・スポーツ科学の専門家として、指導的・実践的な役割を果たし、平和で健康的な世界の創造に貢献する事のできる人間を育成する」である。

当学部の5学科（体育学科、競技スポーツ学科、武道学科、生涯スポーツ学科、スポーツ・レジャーマネジメント学科）において、それぞれに「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定して、学則別表（1-2-5-2）に記載している。

それぞれの学科ごとにその人間像も以下の如く、明確に示されている。

- ① 体育学科：保健・体育・スポーツに関する学問研究の文化的諸成果を、周囲の人々や未来を担う子どもたちに発展的に継承することのできる「知の伝道者」の養成。
- ② 競技スポーツ学科：世界のスポーツ界をリードする高度な知識と実践能力を有するアスリート、あるいはコーチ、トレーナーとしての「スペシャリスト」の養成。
- ③ 武道学科：武道の「技と心」を後世に正しく伝承し、かつ国際社会において活躍できる「武道人」の養成。
- ④ 生涯スポーツ学科：スポーツ、レクリエーション、健康・体力づくりなどの生涯スポーツ領域に関する知識、技能を備えた「指導のスペシャリスト」の養成。
- ⑤ スポーツ・レジャーマネジメント学科：文化としての「スポーツ&レジャー」を「啓発」「振興」「演出」し、人間の生き方の質を高めることの「実践者」の養成。

以上より、体育学部では大学における教育理念を踏まえ、社会の要請にも対応した教育目標を学部および各学科にて適切に設定している。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

体育学部の理念・目的は、東海大学学則第1条(1-2-5-3)、授業要覧2015(1-2-5-4 および各学科毎記述)、大学案内2015(1-2-5-5)、本学体育学部オフィシャルサイト(1-2-5-6)、各学科案内(1-2-5-7～11)、等に掲出し、学内外へ公表している。また、オープンキャンパス等でも教員が説明することにより社会に公表している。

また、新任教員については新任教員研修会及び大学説明会、フォローアップ研修会(1-2-5-12、1-2-5-13)に積極的に参加し、東海大学の理念・目的、教育方針を学び、各学科において、主任より学部および学科の理念・目的を教示している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部では、毎年、学部学科案内作成の際に各学科にて主任・副主任が中心となり内容の検証を行い、主任・副主任会にて学部全体の調和も含め審議し、学部長の承認をもって、適切性を保っている。(1-2-8-14)

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

東海大学の理念・目的に基づき、本学部の理念・目的が明確に設定されている。

① 効果が上がっている事項

特になし

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

1. 根拠資料

- 1-2-5-1 東海大学オフィシャルサイト（体育学部および各学科の教育研究上の目的及び養成する人材像）
- 1-2-5-2 東海大学学則別表
- 1-2-5-3 東海大学学則
- 1-2-5-4 授業要覧 2015
- 1-2-5-5 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015
- 1-2-5-6 東海大学オフィシャルサイト（体育学部）
- 1-2-5-7 学科案内：体育学部体育学科
- 1-2-5-8 学科案内：体育学部競技スポーツ学科
- 1-2-5-9 学科案内：体育学部競技武道学科
- 1-2-5-10 学科案内：体育学部生涯スポーツ学科
- 1-2-5-11 学科案内：体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科
- 1-2-5-12 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会
- 1-2-5-13 2014年度新任教員大学説明会資料（プログラム）
- 1-2-5-14 体育学部 主任・副主任会議事録

1-2-6 理学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

理学部の理念・目標は、大学の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学学則第1条の2の別表1（1-2-6-1）に、『理学部の理念は、建学の理念を踏まえ、広い視野と豊かな人間性をもち、自ら問題を提起して解決でき、社会から必要とされる人材を養成することである。そのため、自然科学の基礎を学び・研究するために基礎教育の充実を図ると共に、異なる学問分野や文化を理解し、幅広く探究する自由な精神を教授する。教育目標は、「専門性に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「協力し合って問題に対処できる能力」をもち、全体としては自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材を育成する。』と明記されている。各学科（数学科、情報数理学科、物理学科、化学科）の理念・目標は、大学及び理学部の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学学則の別表1（1-2-6-1）に明記されている。これらの理念・目標が適切であったことは、50年間の卒業生の多くが社会で活躍している事実を見れば明らかである。（1-2-6-2）

理学部設立の理念は、「本学理工系の学問の基盤を支え、さらに、全学理工系の基礎教育を担当する本学独自のシステムを実現すること」であり、工学部・情報理工学部の理系基礎教育を理学部が担当する教育システムが実現されている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

理学部及び各学科の理念・目標は、東海大学学則第1条の2の別表1（1-2-6-1）に明示されており、本学オフィシャルサイト（1-2-6-3）により学内外へ公開されている。また、授業要覧（1-2-6-4）や学科案内（1-2-6-5～8）にも掲載されており、前者は学生及び教職員に対して、後者は受験生に対して学部・学科の理念・目標を周知するために使用されている。それに加えて、学生に対しては、授業要覧（1-2-6-4）を用いて年度初めのガイダンスにおいて定期的に周知するとともに、1年次秋学期に開講される「現代文明論 2」（1-2-6-9）において説明を行っており、学生は少なくとも年1回は理学部及び自学科の理念・目標を目にしている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理学部主任会において、年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、社会情勢などを勘案し理学部及び各学科の理念・目的の適切性について検討を行っている。今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

理学部及び各学科の理念・目標は、適切に設定され学則別表1（1-2-6-1）に明記されており、本学オフィシャルサイト（1-2-6-3）上で学内外に公開されている。適切性の検証も定期的に行っており、同基準をおおむね充足している。

①効果が上がっている事項

理学部及び各学科の理念・目標を「教育研究上の目的及び養成する人材像」として明確

にし、学生及び教職員に周知することで、両者が同一の目標とする人材像を目指して授業に取り組んでいる。

②改善すべき事項

教職員への周知は、理念・目標が記載された授業要覧を配布することだけで行っているが、授業要覧を読まない可能性もあり得る。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

授業要覧において理学部及び各学科の理念・目標を説明しているが、長文であるため、学生がより一層理解しやすくなるように説明の仕方を工夫する。

②改善すべき事項

理念・目標の教職員への周知を徹底させるため、年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年1回説明を行う。

4. 根拠資料

- 1-2-6-1 東海大学学則 別表1
- 1-2-6-2 東海大学理学部 50 周年史 抜粋
- 1-2-6-3 東海大学オフィシャルサイト 東海大学学則 第1条 別表1
- 1-2-6-4 授業要覧 2015 学部・学科編 理学部
- 1-2-6-5 理学部数学科 学科案内
- 1-2-6-6 理学部情報数理学科 学科案内
- 1-2-6-7 理学部物理学科 学科案内
- 1-2-6-8 理学部化学科 学科案内
- 1-2-6-9 現代文明論 2 概要（シラバスサイトより）

1-2-7 情報理工学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

情報理工学部では「建学の精神」（1-2-7-1）・「本学のミッション」（1-2-7-2）に基づき、新たな社会的価値を創造することを使命として、以下のような教育研究上の目的及び養成する人材像を掲げて研究教育を行っている。

「本学部の教育研究上の目的及び養成する人材像」（1-2-7-3 ）

『確かな歴史観、倫理観、人生観を構築し、豊かな世界観、思想観を身に付けて総合的な判断力を発揮できる人材を育成します。さらに、情報理工学分野の基礎知識を有し、グローバルな視点を持って次世代情報技術の創成に貢献できる国際的な人材を育成することを目標としています。』

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

学部改組から数年ではあるが、教育方針として「情報と機械と人間」をコンピュータと結びつける独自の教育・研究を実践することにより情報化社会で活躍できるITエンジニアの育成に努めてきた（1-2-7-4）。この結果が、高い就職率や志願者数の増加となって表れている（1-2-7-5、6）。この事実から理念・目的の具現化に対応していると判断する。また、学際的研究・地域社会貢献・海外研究交流の推進により研究・教育面において多様な人材育成にも貢献している（1-2-7-7）。この評価結果から自主性・創造性のある個性的な人材の養成にも対応していると考ええる。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

情報理工学部の、理念・目的・教育目標については学則（第1条）（1-2-7-8）授業要覧（1-2-7-3）、大学案内（1-2-7-9）、学園総覧（1-2-7-10）、本学オフィシャルサイト（1-2-7-4）等に明示され、学内外へ公表されている。上記以外に学部学生に対しては、新入生ガイダンス、新入生研修会、建学の精神を具現化した本学独自の授業科目「現代文明論1」および「現代文明論2」を通して建学の理念・目的、教育目標について周知を図っている。特に「現代文明論2」では本学部で学ぶ社会的意義についての理解、キャリア教育、学部の先端研究紹介、知的財産と技術者倫理、グループワークと発表会などの内容を取り入れて独自性ある教育を実施することにより学部の理念・目的の周知に努めている（1-2-7-11）。

また、新任教職員については新任職員研修、新任教員大学説明会および新任教員フォローアップ研修会（1-2-7-12）において、建学の精神、本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設定されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は2009年度に東海大学第Ⅰ期中期目標を定め（1-2-7-13）、教育と研究面を充実し、地域社会に貢献するための目標達成活動を図ってきた。また、2014年度に第Ⅱ期中期目標を策定（1-2-7-2）、全学を挙げて教育理念の再確認、展開を進めている。それに合わせて、2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「カリキュラム・ポリ

シー」「ディプロマ・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」の3方針の策定を図っている（1-2-7-14）。さらに、全学部が自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料と共に「東海大学教育研究年報」（1-2-7-15）を毎年発行し公開している。以上は、大学全体の内容と共通するものである。学部では上記の施策に対して、全所属教員が積極的に取り組んでいる。この取り組み結果は第Ⅰ期中期目標総括報告書・自己点検報告書として提出済である（1-2-7-15）。また、第Ⅱ期中期目標では達成目標・実施計画などをミッション・シェアリング・シートに策定し、毎年度、教育・研究理念の具現化活動を検証している（1-2-7-16）。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

本学部の理念・目的は適切に設定され明確になっている（1-2-7-4）。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準を概ね充足している（1-2-7-4～7）。学部では2018年度カリキュラム改定において「育成すべき人材像」の再検討を行うと共に、新カリキュラムに即した「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」の見直しを行っている（1-2-7-17）。

①効果が上がっている事項

2014年度に第Ⅱ期中期目標（今後5年間の目標設定）が策定され、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」「管理・支援体制」の重点項目が示された。この目標策定により学部においても教育研究上の目的及び養成する人材像が明確になった（1-2-7-3）。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

2018年度のカリキュラム改定に合わせ、本学部の「育成すべき人材像」を策定すると共に、新カリキュラムに即した「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」を確定する。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-2-7-1 東海大学ホームページ（建学の精神）
- 1-2-7-2 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）
- 1-2-7-3 授業要覧 2015 学部・学科編 情報理工学部
- 1-2-7-4 東海大学オフィシャルサイト 情報理工学部
- 1-2-7-5 東海大学 2015年度大学基礎データ 表8 就職・大学院進学状況
- 1-2-7-6 東海大学 2015年度大学基礎データ 新表3
- 1-2-7-7 学部、学科案内 GUIDE BOOK 情報理工学部 情報科学科
- 1-2-7-8 東海大学学則 別表1
- 1-2-7-9 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015（大学案内）
- 1-2-7-10 学校法人東海大学 学園総覧 2015

- 1-2-7-11 2015 年度情報理工学部現代文明論 2 シラバス
- 1-2-7-12 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会
- 1-2-7-13 東海大学第 I 期中期目標（2009 年度～2013 年度）
- 1-2-7-14 東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）
- 1-2-7-15 東海大学教育研究年報 2014
- 1-2-7-16 2015 年度情報理工学部ミッション・シェアリング・シート自己点検評価報告書
- 1-2-7-17 情報理工学部新ポリシー

1-2-8 工学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

創立者松前重義博士が掲げた東海大学の理念である「建学の精神」（1-2-8-1）ならびにこれを具現化した「東海大学のミッション」（1-2-8-2）を踏まえて、学部学科設立の趣旨や東海大学学則（1-2-8-3）第1条で定められた「教育研究上の目的及び養成する人材像」をもとに「工学部の教育研究上の目的、養成する人材像」を掲げ、これを受けて各学科専攻が独自の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を適切に設定している（1-2-8-4、1-2-8-4～6）。

これまで掲げた理念・目的が適切であったことは、新制東海大学の歴史の中で工学部が個人の適性にあわせ・個性を伸長する教育を行い、社会的に有為な人材を育て、先駆者・実務者として社会へ輩出してきたという事実は、様々な経済誌に紹介されている。この「個人の適性にあわせ・個性を伸長する」教育は工学部の根幹であり、新しいカリキュラム編成時にはその根幹を崩さないよう、丁寧に注意しながらカリキュラム編成にあたっている。

また、旧来よりタイ王国モンクット王工科大学ラカバン校との学術交流協定により数多くの教員交流と共に研究交流（学位取得を含む）を行ってきた実績がある（1-2-8-7）。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」をはじめ東海大学学則、さらに「工学部の教育研究上の目的、養成する人材像」ならびに工学部各学科専攻の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は、前述の通り東海大学オフィシャルサイト（1-2-8-5）を通じて有効に周知・公開されている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

創立者松前重義博士が掲げた本学の「建学の精神」に代表される理念・目的は不変である。しかし時代や社会環境の変化に応じて、工学部の理念・目的の適切性をはじめ教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針も見直しを図っている。殊に新カリキュラム編成時に、工学部長の下、主任会ならびに教務委員会が主体となり、学科専攻におけるカリキュラム編成やこれら方針との整合性を検証しながら、再検討を図っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

前述の通り、東海大学学則で定められた「教育研究上の目的及び養成する人材像」をもとに、工学部の理念と目的、さらに「入学者受入れ」・「教育課程編成」・「学位授与」の3方針は適切に設定され明確化されており、有効に周知・公開されているため、評価はAが妥当である。

①効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標（東海大学第Ⅱ期中期目標）が設定され（1-2-8-2）、全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像が明示されたことを受け、工学部ならびに各学科専攻についてもこれに倣って「教育研究上の目的、養成する人材像」を策定した。

②改善すべき事項

本学の「建学の精神」はもとより、大学・工学部、各学科専攻の「理念・目的・教育目標」について、教職員に対する周知時期は役職者を除き新任着任時(1-2-8-8)のみであることから、大学としての定期的な周知施策（時期の検討を含む）が望まれる。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、また、2018年度カリキュラム編成を視野に入れ、工学部ならびに工学部各学科専攻では「教育研究上の目的及び養成する人材像」と「入学者受入れ」・「教育課程編成」・「学位授与」の3方針の検証と整備を継続して行う。

②改善すべき事項

本学の「建学の精神」はもとより、大学・工学部・各学科専攻の「理念・目的・教育目標」を教職員に対して周知する方法は大学オフィシャルサイトを通じて行うとされているが、工学部においても構成教員へ教授会等を通じてこれらを確実に確認するよう周知する。

4. 根拠資料

- 1-2-8-1 東海大学オフィシャルサイト 建学の精神
- 1-2-8-2 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）
- 1-2-8-3 東海大学学則
- 1-2-8-4 授業要覧 2015 学部・学科編 工学部
- 1-2-8-5 東海大学オフィシャルサイト（工学部）
- 1-2-8-6 東海大学工学部ホームページ
- 1-2-8-7 東海大学ホームページ（世界のTOKAIから）
- 1-2-8-8 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会

1-2-9 観光学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念について】

大学を含む学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」に基づき、学部運営については「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」の下で行っている。

観光学部においては、大学全体に共通する教育研究上の目的を学則（1-2-9-1 第1条）で定められたものを前提とする。さらに他大学の観光系学部にはほとんど見られない文理融合型の多角的な視野を持つ観光学部の理念・目的を『「学士力」・「社会人基礎力」を身につけ、かつ、現代文明の要請に応え、人と社会と自然の共生を目指す本学建学の理念を生かしつつ、観光・サービス産業全体に貢献することができる創造的人材を輩出する。』と定め、明確にしている。（1-2-9-2）、授業要覧（1-2-9-3）、大学オフィシャルサイト（1-2-9-4）。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】 【個性化への対応】

このような理念・目的が適切であったことは、2010年の学部設置以降3回（2015年度末現在）の卒業生の進路において示されてきた。学部が社会的に有為な人材を育て、観光産業をはじめとする社会のそれぞれの領域において十分な就職実績をあげてきたという事実がその証左である（就職決定率 2013年度：95%→2015年度：98%）（1-2-9-5）。また地域社会への貢献にも努めるとともに学際的な研究・教育を進めており、海外大学・機関（米国UCR）と交流協定や、実習・研修および学部独自のインターンシップ（1-2-9-6）など国内外での幅広い活動を展開してきたこと等に観光学部の個性化への対応が認められる。

学部設置以降、各種の実務研修・見学の機会や、充実した実習・研修プログラムの提供、地域連携による多様な学外教育の実践、さらにインターンシップの実施を通して、座学では得られない社会人基礎力や問題発見・解決力を備えた多くの人材を育成できている。その結果は、学生の就職先にも表れている（1-2-9-7）。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】 【社会への公表方法】

東海大学学則（第1条）、東海大学教育研究年報（1-2-9-8 第1章 理念目的 観光学部）、授業要覧（1-2-9-3）、大学案内（1-2-9-9）、オフィシャルサイト（1-2-9-4）、等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外へ公表している。

学生に対しては、授業科目「現代文明論」を必修としているほか、幅広い視野と総合的な判断力を培うために「東海大学型リベラルアーツ教育」（1-2-9-x）を実践している。教職員についても、大学が実施している新任職員研修会等にて、本学の理念、教育方針について学ぶ機会が準備されている。学部の理念・目的・教育目標について、学部教職員に一括して周知するための方法としてFD研修会等が設けられている（1-2-9-11）。これらにより定期的に授業評価の再検討などを所属教職員全員に周知している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度より全学での取組と歩調を合わせ、「育成すべき人材像」の再検討や「入学者

受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の策定にしたがった学部の理念および目的を学部のFD研究会等の中で随時議論している。一方、学部活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」（1-2-9-8）に毎年掲載し、学部内で周知を図っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

学部の理念・目的は、上記1の通り実績や資源からみて適切であり、同基準を充足している。なお、学部においては、2017年度のカリキュラム改訂を視野にいれ「育成すべき人材像」の再検討や上記の3方針の再確認を学部教員および学生の共通認識として行っている。

①効果が上がっている事項

座学のみでは得られない多様な教育機会を提供することで、社会人基礎力や問題発見・解決力を備えた多くの人材を育成できている。

②改善すべき事項

学部の理念・目的・教育目標について、FD研修会等により定期的に周知し、さらにその実効性をあげることが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

学生の就職分野が、養成する人材像以上に幅広いことを踏まえ、より応用力・適応力のある人材の養成に努める必要がある。このためにも学外教育を含む実践的な教育を通して、専門分野のみでなく、基礎学力の強化とともに幅広い教養の涵養を図っていく。

②改善すべき事項

学部で開催しているFD研究会での議論をより活発化・多様化し、学部の理念・目的・教育目標を共有する機会を増やす。

4. 根拠資料

- 1-2-9-1 東海大学学則
- 1-2-9-2 東海大学学則 別表1
- 1-2-9-3 授業要覧2015 学部・学科編 観光学部
- 1-2-9-4 東海大学オフィシャルサイト 『観光学部の教育研究上の目的、養成する人材像』
- 1-2-9-5 就職決定状況（2013-2015年度）
- 1-2-9-6 2012-2015_観光学部インターンシップ参加者数
- 1-2-9-7 学部、学科案内 GUIDE BOOK 観光学部観光学科
- 1-2-9-8 東海大学教育研究年報2014（第1章 理念目的 観光学部）
- 1-2-9-9 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015（大学案内）
- 1-2-9-10 東海大学型リベラルアーツ教育
- 1-2-9-11 2015年度FD活動報告書（学部）

1-2-10 情報通信学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

東海大学全体の理念である「建学の精神」及び「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」(1-2-10-1)を踏まえ、更に、大学の全学部に通ずる教育研究上の目的を定めた学則に則り、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を東海大学学則別表1に以下のように設定している(1-2-10-2)。

「情報通信学部は、“情報”を4学科の共通のキーワードとし、その中で特にソフトウェア開発技術教育に特化した学部である。したがって、本学部では確かな歴史観、倫理観、人生観、世界観を育成する教育を行なうと共に、ソフトウェア開発の基礎知識、基礎技術を修得させる。また、英語によるコミュニケーション能力を伸ばす教育を行なう。さらに、それらを国際社会で柔軟に応用できる素養を身に付けさせる。これによって、情報産業の発展と世界の平和と安全に貢献できる人材を育成する。」

また、この理念・目的、養成する人材像とともにアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（3つのポリシー）(1-2-10-1)を掲げ、それらの下で各種活動を行っている。

本学部は、2008年に開設されて以来、人間性豊かな情報通信技術者を育成して情報産業の発展に貢献し、社会的評価を得てきた。このことは、本学部卒業生の就職決定状況および主な就職先からも明らかである(1-2-10-3)。このことから、本学部の理念・目的及び養成する人材像は適切である。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学学則別表1(1-2-10-2)、情報通信学部授業要覧(1-2-10-4)、東海大学ホームページ・情報通信学部及び学部パンフレット(1-2-10-5)などに、建学の精神、理念・目的、教育方針と教育目標について掲出して学内外へ公開している。

上記以外にも学生に対しては、新入生ガイダンス、新入生研修会、建学の精神を具現化した授業科目「現代文明論1」及び「現代文明論2」(1-2-10-6)などで周知を行なっている。また、教職員については、毎年度、上記の授業要覧や学部パンフレットを配布するとともに、新任教職員研修会、新任教員フォローアップ研修会において周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

東海大学の方針に合わせて、本学部の主任、教務委員で構成されているカリキュラム策定委員会(1-2-10-7)において、本学部の理念・目的、養成する人材像および3ポリシーの検証を行なっている。また、本学部の学内活動の全てに対して評価委員会(1-2-10-7)において自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに、毎年発行している東海大学教育研究年報(1-2-10-8)に掲載している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

本学部では、理念・目的及び養成する人材像を適切に定めている(1-2-10-2)。また、そ

れらを刊行物やホームページによって学内外に周知している(1-2-10-4、1-2-10-5)。さらに、カリキュラム策定委員会(1-2-10-7)において、理念・目的、養成する人材像、3ポリシーについて検証を行なっている。以上より、基準1をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

東海大学の方針に則り、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」が明示された(1-2-10-2)。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2018年度のカリキュラム改定に合わせ、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3ポリシーについて検証と整備を行なう。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-2-10-1 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）、東海大学第Ⅱ期中期目標(2014年度～2018年度)、東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）
- 1-2-10-2 東海大学学則 別表1
- 1-2-10-3 2014年度3月卒業学部生就職決定状況及び情報通信学部4学科の主な就職先
- 1-2-10-4 授業要覧2015 学部・学科編 情報通信学部
- 1-2-10-5 東海大学オフィシャルサイト 情報通信学部及び学部パンフレット
- 1-2-10-6 授業内容・計画（概要）の情報 現代文明論1及び現代文明論2
- 1-2-10-7 2015年度情報通信学研究科・情報通信学部各種委員一覧
- 1-2-10-8 東海大学教育研究年報2015

1-2-1-1 海洋学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

海洋学部では、学部の理念・目的を、調和・有限型海洋観に基づき、海洋の総合的理解と平和的利用による豊かな社会建設を理念として、地球と人類の抱える諸問題に対して、海洋を通した深い理解を図り、さらに具体的な問題に対する解決の方策を学際的知識と専門知識や技術を主体的かつ複眼的に活用して導き出せる、発想力と創造力を培うことを目標として「地球市民としてもつべき人生観、歴史観、世界観を伴った人材の育成を基盤とし、人間・社会・環境の相互影響を正しく理解し、高い倫理と責任感をもって調和のとれた持続可能な文明社会の実現に貢献できる人間性豊かな社会人、及び職業人の育成を目標することと定め、明確にしている（1-2-11-1）。またそれらは「学部の意義」、「学部の理念と教育方針」、「学部の教育目標」、「学部が要請しようとする人材」として『海洋学部授業要覧』（1-2-11-2）に記載している。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

海洋学部の理念・目的である「海洋の総合的かつ平和的開発と利用による豊かな社会建設」が適切であったことは、学部創設 52 年の歴史の中で、本学部が社会的に有為な人材を育て、海洋関連領域における先駆者を輩出してきたことから示されている（1-2-11-3）。そして、現在の教育環境がこのような理念・目的の具現化に十分に対応していることは、現在 8 学科専攻を擁し、海洋分野における教育・研究の総合性を実現するとともに地域社会への貢献にも努め社会建設を果たしてきたこと等に認められるといえる（1-2-11-4）。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

海洋学部の理念・目的・教育目標については、海洋学部授業要覧（1-2-11-2）、学部案内（1-2-11-5）、海洋学部ホームページ（1-2-11-6）等に掲出して学内外への公開し、周知を図っている。

また学生に対しては、学部の理念・目的を具現化した授業科目「現代文明論 2」、さらに「海洋学概論」、「海洋実習」など必修の学部共通科目を設定し、学部の理念・目的について周知を図っている（1-2-11-2 カリキュラム表）。

一方、教職員に対しては、1 月、4 月期に実施される学部長講話、新任教員学部説明会や着任セミナーなどの研修会にて、学部の理念・目的について修得する機会を設けている。（1-2-11-7）

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。海洋学部では、定期的に開催される学部長、学部長補佐、学科主任を中心とした海洋学部主任教授会（1-2-11-8）において、学部の理念・目的の適切性について検証をおこなっている。また海洋学部に設置されている学部等評価委員会（1-2-11-9）において学部の理念・目的の適切性について自己点検・評価をおこない毎年発行している東海大学教育研究年報（1-2-11-10）に掲載している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

学部の理念・目的は、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準を充足している。具体的には、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3つのポリシーについて「学位授与の方針」として「育成すべき人材像や身に付ける能力」を明確にしたうえで見直しを行い、これら3つのポリシーによる教育方針の明確化が図られた。(1-2-11-5)

①効果が上がっている事項

2014年度に今後5年間の目標設定東海大学第Ⅱ期中期目標（1-2-11-11）が策定されたことにより、海洋学部の教育研究上の目的及び養成する人材像が明示されたこと。また、海洋学部が立地する清水校舎は、海洋学部1学部であることから、職員に対しても学部の理念・目的を周知するに適した環境であり、新年及び新学期の2回、学部長講話によって学部の理念と目的が周知されていること。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、海洋学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」に基づく教育を体系的・組織的に実施するため、2018年度に予定しているカリキュラム改訂に合わせて、2015年度には、大学運営本部、教学部、入学センターと海洋学部が連携を図り、東海大学教育審議会のもと3つのポリシーとカリキュラム内容について点検・見直しを行い教育の質確保を具現化する。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-2-11-1 東海大学学則別表
- 1-2-11-2 授業要覧 2015 学部学科編 海洋学部
- 1-2-11-3 東海大学海洋学部 50 年史
- 1-2-11-4 トコラボ通信_2015_vol_11.
- 1-2-11-5 海洋学部 学部案内
- 1-2-11-6 海洋学部ホームページ
- 1-2-11-7 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会
- 1-2-11-8 海洋学部主任教授会内規
- 1-2-11-9 東海大学学部等評価委員会設置規程
- 1-2-11-10 東海大学教育研究年報 2015
- 1-2-11-11 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）

1-2-12 医学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学を含む学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」（1-2-12-1）は不変であり、大学運営においては「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」（1-2-12-2）の下で行っている。

医学部においては、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し、学則別表（1-2-12-3）に記載している。

『医学部は、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性を持った人材を育成し、『調和のとれた文明社会を建設する』という建学の理念にもとづき、「科学とヒューマニズムの融合」の精神により『良医』を育成するとともに、『生命科学研究』を実践することを目的とする。医学部が育成する『良医』とは、幅広い視野に立ち、広範な知識・確かな技能・豊かな創造性を持つとともに、社会的役割を認識し人に対する尊厳を忘れない人間性豊かな医師である。また、医学部が実践する『生命科学研究』とは、生命倫理に対する高い見識に裏付けられた、創造的かつ先進的な研究である。』

また、「建学の精神」「東海大学のミッション」「教育研究上の目的及び養成する人材像」（全学部・研究科共通）については、2013年度に今後5年間（2014年4月1日～2018年3月31日）の中期目標の核として掲げている。（1-2-12-2）

なお、医学部の掲げる理念は、建学の精神にある「科学とヒューマニズムの融和」の精神の下、医学や生命科学に関する最新の知識と、生命に対する尊厳を忘れない豊かな人間性を兼ね備えた「良医」の育成と生命倫理に対する高い見識に裏付けられた「生命科学研究」を実践することを目的に設定（1-2-12-4）しており、その適正は学部設置以来、海外留学制度や学士編入学制度、教育計画室の開設や問題発見解決型独自カリキュラム（COS）の導入、クリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習）の導入など、これまでの医学部が実践していない斬新な医学教育を展開しており、本学の独自性を発揮して他大学との差別化が図られていることに裏付けられる（1-2-12-5）。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学則（第1条）（1-2-12-6）、東海大学教育研究年報（1-2-12-7（第Ⅱ部 第1章 理念・目的 1-2 学部 医学部））、授業要覧（1-2-12-4）、学園総覧（1-2-12-8）、医学部ホームページ（1-2-12-9）等に、建学の精神、理念・目的教育標について掲出し学内外への公開を進めている。

また、医学部では新入生に対し、新入生ガイダンス・新入生研修会（1-2-12-10）にて、建学の精神や本学部の理念、教育方針について学ぶ機会を設け、在学生においては各学年のガイダンス時に医学部生としての自覚を持たせるため、医学部の基本方針に関して「誓約書」（1-2-12-11）を書かせている。なお、医学部教員に対しては、毎年開催する卒前医学教育ワークショップ（1-2-12-12）等において学ぶ機会を設けている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

医学分野の国際認証（分野別認証）取得を見据えた新カリキュラム構築に向け、教育計

画部次長会等において、定期的（月1回程度）に取上げており、アウトカム・ベースドの教育移行を図るべく学部理念・目標、医学教育の内容、達成基準、組織等についての見直し検証・協議を行っている（1-2-12-13）。

また、全学の「教育・研究年報」の作成に加え、学部の学内活動についても自己点検・評価を実施して「医学部年報」（1-2-12-8 年報・沿革）を作成して毎年発行している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

前述からも明らかなように、理念・目的の設定・周知・検証は適切に実現されている。

①効果が上がっている事項

新カリキュラムの策定において、会議・ワークショップ等を通じ学部理念・目的の設定・検証・周知が活発に行われた。

②改善すべき事項

学部理念・目的を定期的に見直す組織・体制が確立されていないため、医学部におけるIRの機能充実も含めて、今後検討していく必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

今回検討した学部理念・目標は、アウトカム・ベースドのコンピテンシーとして確立させるので、これらを学生への周知・認知向上を目的に別途説明会等を企画し、学部理念・目標、これを構成する科目の到達目標に至るまでの定着を図る。

②改善すべき事項

今後は、学部理念・目的を定期的に見直す運営部会・体制をIRの機能充実も含めて2018年度までに構築していく。

4. 根拠資料

- 1-2-12-1 東海大学ホームページ（建学の精神）
- 1-2-12-2 東海大学第Ⅱ期中期目標
- 1-2-12-3 東海大学学則 別表1
- 1-2-12-4 授業要覧2015学部・学科編 医学部
- 1-2-12-5 CHALLENGE 2015 医学部GUIDE BOOK
- 1-2-12-6 東海大学学則
- 1-2-12-7 東海大学教育研究年報
- 1-2-12-8 学校法人東海大学学園総覧
- 1-2-12-9 東海大学医学部ホームページ
- 1-2-12-10 新入生ガイダンス・新入生研修会資料
- 1-2-12-11 医学部の基本方針に関する誓約書
- 1-2-12-12 卒前医学教育ワークショップ
- 1-2-12-13 教育計画部次長会議事録抜粋

1-2-13 健康科学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」のもと学部教育においても「教育研究上の目的及び養成する人材像」として、ヒューマニズムと科学の融和、自然と人間の調和をめざし、人道主義の理念のもとに、健康で生きがいに満ちた福祉社会の実現に向けて、人々の多様な健康ニーズに対処する、保健・医療・福祉専門職を育成することを目標として掲げている。

学部は看護学科と社会福祉学科の二学科を有するが、どちらも実践的な学習を通じて、医療や福祉の現場で求められる知識と技術の修得に加え、コミュニケーション能力や問題解決能力を高め、人権擁護を基盤としたヒューマンケアを実践できるような教育を提供している（1-2-13-1、1-2-13-2、）。養成する人材像は、『人々の健康と福祉に生涯をかけ、国内のみならず国際的にも貢献したいという目的意識をしっかりともてる保健・医療・福祉の担い手』（1-2-13-2）であり、適切な設定と考える。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

「授業要覧」に、学部の理念・目的ならびに養成する人材像が説明されている（1-2-13-2、学部、看護学科、社会福祉学科）。また、大学オフィシャルサイトにおいて学部（1-2-13-1）ならびに両学科（1-2-13-3、1-2-13-4）の理念・目的ならびに養成する人材像を掲載するとともに、両学科のホームページ（1-2-13-5）ならびに学科パンフレット（1-2-13-6、1-2-13-7）にも同様に掲載し、教職員および学生に周知している。

学生に対しては、学部ガイダンスや学科ガイダンス、ならびに現代文明論2の講義において、学部の理念・目的ならびに養成する人材像と、そこに至るまでの学習や研鑽の必要性について伝達し、周知している。また、教職員についても新採用時の学科オリエンテーションにおいて説明し、新入生のガイダンスに出席するよう促し、大学・学部の教育理念・目的を周知する機会を設けている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年定期的に保健・医療・福祉をめぐる社会環境の変化ならびに看護や社会福祉に対する時代の要請をふまえ、学部長、学科主任、学科教務委員会において、授業要覧作成時に記載内容の検証を行っている。

2016年2月に大学運営本部より、学部の「教育理念」の確認が依頼され、学部長、学科主任で再検討し、教授会に報告した（1-2-13-8）。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

学部ならびに学科の理念・目的ならびに養成する人材像に基づき、人々の健康と福祉に生涯をかけ、国内のみならず国際的にも貢献したいという目的意識をしっかりともてる保健・医療・福祉の担い手を送り出しているため、概ね充足されている。また、学部・学科案内の編集・更新、教務委員会やFD委員会等の会議体、各学科における導入教育等にお

いて、折に触れて明示している。

①効果が上がっている事項

学部における「育成すべき人材像」を見直し、どのような入学者の受け入れをするか、カリキュラム改訂の方針の検討、学位授与の方針について検討を行った（1-2-13-6）。

②改善すべき事項

建学の精神に基づく理念・目的・教育目標についての説明は、年度始めのガイダンスや新入生・新採用者には徹底して行っているものの、上級学年や経験を積んだ教職員対象には改めて周知できていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

2018年度に向けて大学の改組改編に伴い学部が再編成されるため、再度「育成すべき人材像」の検討を行う。

②改善すべき事項

上級学年の学生に対しても、建学の精神に基づく理念・目的・教育目標の確認をする機会を設け、教職員に対しても機会あるごとに話題にし周知する。一方、学生の理念・目的についての理解度については、セメスター毎のガイダンスのみならず、実習等で「将来の自分の目指す看護師像」あるいは「自らが描く社会福祉ならびに福祉職」について、考える機会を設け、理解度を測るようにする。

4. 根拠資料

- 1-2-13-1 東海大学オフィシャルサイト（健康科学部の教育方針と教育目標）
- 1-2-13-2 授業要覧 2015 学部・学科編 健康科学部
- 1-2-13-3 東海大学オフィシャルサイト（看護学科の教育方針と教育目標）
- 1-2-13-4 東海大学オフィシャルサイト（社会福祉学科の教育方針と教育目標）
- 1-2-13-5 東海大学健康科学部ホームページ、
- 1-2-13-6 学部、学科案内 GUIDE BOOK 健康科学部看護学科
- 1-2-13-7 学部、学科案内 GUIDE BOOK 健康科学部社会福祉学科
- 1-2-13-8 2015 年度第 11 回教授会資料 報告 2-②

1-2-14 経営学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

経営学部の教育目的・理念は、東海大学学則（別表1）（1-2-14-1）に次の通り明示されている。「経営学部では、グローバル化、情報化の進展、消費者ニーズの多様化等により到来する高度知識社会に生き抜くために『理論と実践の融合』ができる人材の養成、特に地域の産業活性化（企業経営・スポーツ・アグリビジネス・観光ビジネス）に寄与する人材の養成を図ることを目的とする。その目的を遂行するために、経営学を基盤に、マネジメント能力、コミュニケーション能力、論理的思考力、チームワーク力、リーダーシップ能力、社会的責任の遂行能力等を修得する。それにより、『理論と実践を融合』できる能力を涵養し、社会をリードできる人材及び自らの手で新たなビジネスを創造できる人材を養成する。」

経営学部は2013年度より発足しているが、前身の総合経営学部の卒業生は、「2015 経営学部 GUIDE BOOK」（1-2-14-2）に記載されているように、金融関係、J A、プロスポーツ、空港・ホテル関係に就職している。つまり、企業経営、アグリビジネス、スポーツビジネス、観光ビジネスの分野で活躍しており、経営学部の教育目的・理念は実績という観点でも適切であるといえる。現代社会の様々なビジネスシーンを想定して、個性化にも対応している。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

経営学部の教育目的・理念は、東海大学学則（別表1）（1-2-14-1）として、オフィシャルサイトで、大学構成員に周知され、社会に公表されている。また東海大学のホームページの経営学部のオフィシャルサイト（1-2-14-3）、および授業要覧（1-2-14-4）にも記載されている。特に学生に対しては、学科別ガイダンスの際に、授業要覧をもとに学部・学科の理念・目的を説明している。また、教員に対しては、シラバス作成の際に、学部・学科の理念を参照して作成するように周知している。（1-2-14-5）。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部は2013年4月に設置された新しい学部であり、設置時に学部の理念・目的は精査のうえ定めている。学部自体は学年進行中であり、2016年度に初めて卒業生を送り出す予定である。大学・学部・研究科の理念・目的は、元々普遍的な意味を持つ概念であり、また上述したとおり、本学部は学年進行中のため、毎年理念・目的の適切性を検証するといったことは行っていない。

大学全体として、次回カリキュラム改訂が2018年度に予定されているため、そのタイミングに合わせて、開設後1回目の見直しを行うことを予定している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

経営学部の教育目的・理念については、適切に設定されており、大学基準協会の基準を充足している。この経営学部の教育目的・理念は構成員に周知され、社会に公表され

ている。特に学科別ガイダンスで学部の教員は学部の授業要覧を基に学生に周知しており、周知方法と公表方法も有効である。大学基準協会の基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

経営学部の理念・目的は適切に設定されており、構成員への周知・公表方法も有効である。

② 改善すべき事項

学部が開設されてから間もないため、理念・目的を定期的に検証するシステムが確立されていない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後も、構成員への周知・公表方法の有効性を維持し、定期的に検証する。

② 改善すべき事項

次回カリキュラム改訂までに、理念・目的を定期的に検証するシステムを構築する。

4. 根拠資料

1-2-14-1 東海大学学則 別表 1

1-2-14-2 学部、学科案内 GUIDE BOOK 経営学部

1-2-14-3 東海大学オフィシャルサイト 学部・大学院 経営学部

1-2-14-4 授業要覧 2015 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部

1-2-14-5 【別紙】2015 年度秋学期シラバス「詳細」の入力項目について

1-2-15 基盤工学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

本学部は、広く自らの歴史観、世界観、人生観を培い、社会に対する強い使命感と豊かな人間性を備えた人材を育成するという本学の理念（1-2-15-1 第1条）に基づき、次世代で重視される安全・安心を確立するエネルギー・ロボット・食品・医療・福祉分野に欠かせない基盤工学の技術を理解し、その分野の発展に寄与する実践力を持った技術者を育成することを目的としており、学部の理念・目的は適切に設定されている（1-2-15-2）。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

学部がスタートして3年が経過した。学部の理念・目的を具現化するための教育研究環境は順次整備されており、理念・目的の適切性を示している。また、9キャンパスを擁する東海大学ならではの、キャンパス間留学制度（1-2-15-2、1-2-15-3）や海外研修航海（1-2-15-2、1-2-15-3）、海外の提携大学への留学制度（1-2-15-2、1-2-15-3）等を利用する学部学生も増えており（1-2-15-4）、他大学にない個性化への対応がなされている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

授業要覧（1-2-15-2）、東海大学教育研究年報（1-2-15-5）、大学案内（1-2-15-6）、学園総覧（1-2-15-7）、本学オフィシャルサイト（1-2-15-8）等に、学部の理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を行っている。教職員については、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会（1-2-15-9）にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設けられている。学生に対しては上記以外に建学の精神を具現化した「現代文明論1」（1-2-15-10）を必修とし、この中で理念・目的を示している。教員については、学部主催の「現代文明論2」（1-2-15-11）において、教員自らが理念・目的を確認し、講義しており、有効に周知されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

学部長、学科主任を中心とした学部の自己・点検評価の検討会議において、学部の理念・目的の適切性について検証し、自己点検・評価報告書として提出している。その後、大学評価委員会の点検を受け、その結果に基づいて修正を行っている。その結果は各種資料とともに、「東海大学教育研究年報」（1-2-15-5 本編 第1章 理念・目的 学部 基盤工学部）に掲載されている。なお、教育研究年報は毎年発行されている。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

学部の理念・目的について適切に設定され、明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね満たしている。学部においては、2018年度のカリキュラム改訂を視野に入れ、「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針（1-2-15-12）の再確認をするこ

とになる。

①効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ中期目標）（1-2-15-13）が策定されたことにより、全学的な教育研究上の目的および養成する人材像が明示された。これにより、学部の教育目標もさらに明確化された。

②改善すべき事項

本学の教育理念は変わることはないが、2018年度のカリキュラム改訂を視野に入れた3つのポリシーの再検討を行う必要がある。また、学部の教育目標については、工学分野・臨床医学分野の技術変化の即応した内容を新しいカリキュラムでは組み込む必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的および養成する人材像に基づき、学部の2018年度カリキュラムに「教育研究上の目的および養成する人材像」を反映させる。

②改善すべき事項

学部の教育研究上の目的及び養成する人材像と3つのポリシーの再検討案を早急に策定する。また、2018年度カリキュラム改訂において、学部の理念・目的・教育目標を再確認し、これを教職員に周知徹底する方法を検討していく。

4. 根拠資料

- 1-2-15-1 東海大学学則
- 1-2-15-2 授業要覧 2015 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部
- 1-2-15-3 Campus Guide 2015 東海大学 熊本キャンパス・阿蘇キャンパス
- 1-2-15-4 海外の提携大学への留学制度利用学生数（基盤工学部）
- 1-2-15-5 東海大学教育研究年報 2015
- 1-2-15-6 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015
- 1-2-15-7 学校法人東海大学 学園総覧
- 1-2-15-8 東海大学オフィシャルサイト 基盤工学部の教育研究上の目的、養成する人材
- 1-2-15-9 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会
- 1-2-15-10 現代文明論 1 概要
- 1-2-15-11 現代文明論 2 概要
- 1-2-15-12 東海大学ホームページ（3つのポリシー）
- 1-2-15-13 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）

1-2-16 農学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」「東海大学のミッション」「教育研究上の目的及び養成する人材像」を踏まえ、農学部および各学科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定して学則別表（1-2-16-1）に掲載している。

『農学部は、農学に関わる地球規模での諸問題の解決に向けて、人類の食料確保のための方策探求と技術改善を図るとともに、人類の健康と福祉に貢献し、地球環境の保全や生物との共生を考慮した学問体系を構築することを教育研究の目的としている。また、最先端の科学技術分野を取り込みながら、「食料生産」とそれに関わる「環境」、「生命」の理論を学ぶばかりでなく、阿蘇くじゅう国立公園の中にキャンパスを構えた恵まれた環境を生かし、実験・実習を通じて実学を尊重し、「食の重要性」と「生命の尊さ」をよく理解した創造性豊かな人材を養成することを目的にしている。』

2013年に世界農業遺産に認定された阿蘇に立地し、開設以来35年の間に6,000名以上の人材を育て、農業・食品分野を中心に社会に輩出してきた（1-2-16-2）。また、キャンパス内に農場・牧場・加工場を有する農学教育実習センターを併設しており、講義や実験で得られた理論や技術を直ぐに実践できる強みがある（1-2-16-3）。さらに、熊本県内の農家と密接に協力して地域農業の改善に努めるために「モニター農家制度」を設けて会員農家の方を講師としたリレー模擬授業を実施するとともに（1-2-16-4）、2009年度に採択された戦略的大学連携支援プログラム（文部科学省）の継続課題として実践型適正家畜生産技術者養成教育プログラムを実施している（1-2-16-5）。

これらのことから鑑みると、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は適切であり、これらのこと自体が他の大学にはない、本学部ならではの個性であるものと考えられる。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

授業要覧（1-2-16-5）、大学案内（1-2-16-6）、学園総覧（1-2-16-7）および本学オフィシャルサイト（1-2-16-8）等で学内外に公表している。また、学生に対しては、新入生研修会やガイダンスならびに必修の授業科目「現代文明論」および「フレッシュマンゼミナール」で周知している。

なお、教職員に対しては、年度始めの九州キャンパス教授会、新任教員説明会（1-2-16-9）および新任職員研修会（1-2-16-10）などにおいて周知されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度のカリキュラム改訂の際に大幅に見直すとともに、その後は毎年度、自己点検・評価を実施し、その結果を東海大学教育研究年報に記載している（1-2-16-11 第1章 理念・目的 農学部）。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

「教育研究上の目的及び養成する人材像」は適切に設定されて明確になっている。また、実績や資源からみた目的等の適切性も十分に妥当であり、本学部の個性化につながっている。

①効果が上がっている事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び3方針について、冊子体やホームページ等で分かり易く、学内外に公表している。

②改善すべき事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」および3方針を本学部の教職員に一括して周知する方策が設けられていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び3方針について、引き続き冊子体やホームページ等で分かり易く、学内外に公表する。

②改善すべき事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び3方針を本学部の教職員に一括して周知する方策を検討する。

4. 根拠資料

- 1-2-16-1 東海大学学則 別表 1
- 1-2-16-2 学校基本調査 卒業後の状況調査票
- 1-2-16-3 2015 東海大学農学部パンフレット
- 1-2-16-4 2015 年度東海大学モニター農家総会資料
- 1-2-16-5 授業要覧 2015 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部
- 1-2-16-6 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015（大学案内）
- 1-2-16-7 学校法人東海大学 学園総覧 2015
- 1-2-16-8 東海大学オフィシャルサイト 農学部 農学部の教育研究上の目的、養成する人材像
- 1-2-16-9 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会
- 1-2-16-10 新任教職員研修 日程表
- 1-2-16-11 東海大学教育研究年報 2014

1－2－17 国際文化学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本学部は、大学内でも「国際」という名称を有する唯一の学部であることから、国際性豊かな人材育成を標榜し、海外留学や海外フィールドワークに多くの学生の参加を促進してきた。このような国際性を有する人材育成という視点から、学部の教育理念・目的を設定してきた。大学の建学の精神に基づく教育理念である「調和のとれた文明社会を建設する」及び人材を育成するための教育理念である「自らの思想を培う」を実現するために、本学部は、大学が重視するヒューマニズムに基づく教養教育を通じて、「新たな社会を創造できる人材の育成」を教育目標に掲げている（1-2-17-1、1-2-17-2）。

また、当該教育目標を実現するために、知識偏重に陥ることなく学生の個性を重視し、座学を超えた「フィールド指向の実践的教育」を教育方針とし、学びの現場から思想とそれに基づく学生の個性となる行動特性（コンピテンシー）の養成を重視していることも、本学部において理念・目的が適切に設定されている根拠である（1-2-17-1）。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学部の教育理念及び目的は大学構成員に配布される主として「授業要覧」（1-2-17-1）や本学部のオフィシャルサイト（1-2-17-2、3）に明記され、学生及び教職員に周知されている。また、学部の教育理念及び目的は授業要覧等を通じて社会に公表されている（1-2-17-1）。そして、学部の教育目標の周知及び社会への公表の結果、得られるフィードバックを毎年作成する学部のミッションシェアリングシートに反映している（1-2-17-4）。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

当該学部では、大学の中期目標（5年間）（1-2-17-5）に基づき、ミッション・シェアリング・シート（1-2-17-4）の作成を通じて、大学の中期目標として掲げられている「地域社会との連携」と「グローバル人材の育成」を実現すべく「社会的課題の解決により自らの人生を切り拓く」という本学部の理念と目的を設定している（1-2-17-1）。学部長と学科主任から構成される主任会議が責任主体となり、学部の教育がその理念と目的に沿った成果を挙げているかについて毎年検証を行い、その見直し結果を踏まえ、新たな目標設定を行っている（1-2-17-4）。新たに設定された目標は教授会で審議され、学部所属教員全員が毎年度の達成目標を共有し、その実現に向けて教育研究活動及び社会活動を行っている。また、毎年度のミッションシェアリングシートの見直し結果も教授会で報告し、学部所属教員全体で課題に対する理解の共有を図っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

学部の理念・目的は、建学の精神とそれを実現するための教育理念及び目的に沿うものであることから、適切に設定されている。

①効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）（1-2-17-5）が策定された

ことにより、学部としての教育研究上の目的及び養成する人材像が明確になった。

その根拠としては、明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、当該学部の授業要覧に「教育研究上の目的及び養成する人材像」を明記し（1-2-17-1）、「入学者受入れの方針」、「教育課程編成の方針」、「学位授与の方針」の3方針を適切に設定し大学オフィシャルサイトを通じて社会に公開できた（1-2-17-5）。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2018年度のカリキュラム改訂作業の中で「入学者受入れの方針」、「教育課程編成の方針」、「学位授与の方針」の3方針の再確認を行い、学部の教育コンセプトである「フィールド指向の実践的教育」を実現するためのカリキュラム改訂案を作成した。

本学部の主任が参加する「主任会議」において、ミッション・シェアリングシート（1-2-17-4）における目標の再検討により、上記3つのポリシーを実現するための目標を重点化し、教授会で承認を得た。特に、PDCAサイクルに基づいて、既述した中期目標の中で達成できた目標を終了し、新たな目標を設定するという新陳代謝により、効率的かつ効果的な目標設定を実現できた（1-2-17-4）。

今後においても、主任会議を主体として、本学部の3つの方針を実現するための重点目標を特定することにより、目標設定の戦略化を図る。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-2-17-1 国際文化学部授業要覧 2015

1-2-17-2 東海大学学則 別表 1

1-2-17-3 国際文化学部大学オフィシャルサイト

1-2-17-4 国際文化学部 2015 年度ミッションシェアリングシート（MS シート）

1-2-17-5 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）

1-2-17-6 東海大学ホームページ（3 つのポリシー）

1-2-18 生物学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

生物学部は東海大学に設置された一学部であり、本学の「建学の精神」および「東海大学の理念・憲章」(1-2-18-1)に基づいて、学則第1条別表(1-2-18-3)に養成する人材像、教育目標が掲げられている。また、期間を区切った東海大学第Ⅱ期中期目標に「東海大学のミッション」(1-2-18-4)が示されている。生物学部においては、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や東海大学学則の第1条(1-2-18-5)で定め、これらを基に、生物学部で「教育研究上の目的及び養成する人材像」(1-2-18-3、4)を策定している。また、全学部・研究科共通として掲げている3つのポリシー(1-2-18-6)の下で各種活動を行っている。

生物学部の2学科は、本学部の前身の北海道東大工学部、東海大学生物理工学部時代から30年近くにわたって教育研究を行い卒業生を輩出してきた(1-2-18-1)。生物学を基盤とする従前の教育研究の実績・資源は、生物学部の新たな理念・目的に合致するものである。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学学則の第1条(1-2-18-5)、授業要覧(1-2-18-7)、入試情報(1-2-18-8)、大学案内(1-2-18-9)、生物学部案内(1-2-18-10)、本学部オフィシャルサイト(1-2-18-11、1-2-18-12)、生物学科オフィシャルサイト(1-2-18-13)、海洋生物科学科オフィシャルサイト(1-2-18-14)等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進め広く周知している。特に学生に対しては、1年生対象の必修科目「現代文明論」の中で東海大学の歴史、建学の精神、東海大学のミッションが紹介されるとともに、すべての授業シラバスで教育目標に直結するカリキュラム・マップ（授業で育成する力）が掲げられている(1-2-18-7)。生物学部が設置されている札幌校舎では、教職員や学生が日々出入りする正面入り口に「建学の精神」の四つの言葉が掲げられている。教職員に対しては、新任職員研修、新任教員大学説明会、新任教員フォローアップ研修会(1-2-18-15)が主な周知機会となっている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年提出している自己点検・評価報告書の作成過程において、生物学部長および学部を構成する両学科主任が適切性について定期的に検証し、改善を要する点があれば教授会や主任会議を通じて周知を図っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

大学・学部・各学科の理念・目的は、大学構成員（教職員および学生）に正しく認識されており、学部運営においても逸脱した活動は見られず、適切に用いられている(1-2-18-9、1-2-18-10、1-2-18-11、1-2-18-12、1-2-18-13、1-2-18-14)。

① 効果が上がっている事項

大学・学部・各学科の理念・目的は、適切に大学構成員（教職員および学生）に正しく認識されており、教育の質確保が具現化されている。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

生物学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」について2018年度のカリキュラム改訂に向けて学部長・主任を中心とした会議において検証を行っている。学部各学科の3つのポリシー（1-2-18-6）についても同会議で点検・見直しを行う。以上の検証・点検・見直し結果については、教授会を通じて大学構成員に周知・徹底を図り、大学・学部・各学科の理念・目的に対する認識を深化させることにより、教育の質確保を具現化していく。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-2-18-1 学校法人東海大学 学園総覧 2015
- 1-2-18-2 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）
- 1-2-18-3 東海大学学則 別表1
- 1-2-18-4 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）
- 1-2-18-5 東海大学学則
- 1-2-18-6 東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）
- 1-2-18-7 授業要覧 2015 学部・学科編（生物学部）
- 1-2-18-8 東海大学入試情報
- 1-2-18-9 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015（大学案内）
- 1-2-18-10 東海大学 学部・学科案内（生物学部案内）
- 1-2-18-11 東海大学オフィシャルサイト 生物学部
- 1-2-18-12 東海大学オフィシャルサイト 生物学部（教育方針）
- 1-2-18-13 東海大学オフィシャルサイト 生物学部生物学科
- 1-2-18-14 東海大学オフィシャルサイト 生物学部海洋生物科学科
- 1-2-18-15 新任教員大学説明会・新任教員フォローアップ研修会

1-3 研究科

1-3-1 実務法学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

実務法学研究科の理念・目的は、東海大学専門職大学院学則（以下、「学則」という。）（1-3-1-1）第1条において、「東海大学建学の精神にのっとり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類の福祉に貢献することを目的とする。」（1-3-1-2）と明らかにしている。特に、高い倫理性と豊かな感受性、深い専門的知識と高度な使命感を有する法曹の養成するため、少人数教育を採用するとともに、従来の専門領域の枠にこだわらず、法哲学、法曹倫理、実務法学科目や各種の総合科目を幅広く設けることによって、高度で専門的、かつ実務に裏打ちされた理論と実践を内容とする法学専門教育を行い、こうした理念の実現を図ることとしている。

本研究科の実績と資源からみても、以上のような理念・目的は、法科大学院における法曹養成制度の趣旨に鑑みて適切なものであると考えている。

すなわち、本研究科では、少人数教育の実現のため、最大でも1クラス30人とし、授業中やオフィスアワーだけでなく、オンラインシステム等も活用して、いつでも教員に質問できるようにし、また複数の演習室を設け、教員の研究室もでもゼミが可能な環境を実現している。また理論教育と実務教育を実践するため、校舎内に模擬法廷を設けている。

また、学生は、自習室を365日24時間利用可能であり、判例データベースはキャンパスだけでなく自宅のパソコンからでも利用できるようにし、図書室や自習室からは、主要法律雑誌、米国の判例など学習に欠かすことのできない法情報にもアクセス可能としている。この自習室や図書館は、修了後も法務研究生の登録により利用継続可能としている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

実務法学研究科の理念・目的は、学則（1-3-1-1、2）に明記されているほか、本学オフィシャルサイト（1-3-1-2）において学内外へ公開している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は2013年度より全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進めている。それに合わせて、2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の策定を図っている。

ただし、実務法学研究科は、2013年10月に、2015年度以降募集停止を公表し、2016年度で廃止予定である。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

上述したとおりおおむね、基準を充たしていると思われる。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-1-1 東海大学専門職大学院学則

1-3-1-2 東海大学専門職大学院学則 別表 1

1-3-1-3 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科（法科大学院） 実務法律学専攻

1-3-2 総合理工学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本研究科の理念・目的は、適切に設定されている。「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえた東海大学大学院学則第一条に大学院の目的が定められ、第一条の2で本研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を、現代理工学を象徴するように下記の通り適切に設定されている(1-3-2-1)。

“総合理工学研究科は現在の科学技術の複合化の方向に対して、学際性、国際性を有し、先端性、将来性を兼ね備えた教育研究の拠点を形成し、既存の学問領域にこだわらず専門領域の垣根を越えた教育・研究を実現することを理念・目的としている。総合理工学研究科では世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、かつ国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かな研究者、技術者、国際機関職員など各方面でリーダーとして活躍し得る人材の育成を大きな目的としている。”

「教育研究上の目的及び養成する人材像」としてディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを掲げている。本研究科は、科学技術の複合化に対応するため一研究科一専攻という特徴的組織ですべてのキャンパスに亘り運営され、学際的な研究・教育を進めている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の理念・目的は、大学構成員に周知するとともに、社会に公表されている。研究科の目的や養成する人間像について、本学ホームページ「学部・大学院」の中にある本研究科のページに記載され公表されている(1-3-2-2)。

「大学院ガイド」(1-3-2-3)にも掲載するなど、他の公表にも努めている。さらに、入学時のガイダンスで学生個々に配布される入学年度の「東海大学大学院要項（I）」(1-3-2-4)にも、理念・目的は記載されており、学生への周知・公表の一助となっている。なお、この「東海大学大学院要項（I）」は、毎年研究科教員にも配布されており、教員は年度はじめに再確認でき、変更等があれば、直ちに理解できる。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科等の理念・目的の適切性についてFD研究会などを通じて得た新たな情報との整合性を反映できるよう、特に、公表方法などを中心に定期的に検証を行っている。これらは、研究科長、専攻主任が、教学部教務課担当者と意見交換し、その後、教務委員、FD委員を含めた研究科運営会議や、コース長会議等で方向性を決定し、教授会で報告している。また、毎年自己点検・評価を実施している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

理念・目的は、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ本学大学院学則に明確に規定されている。その公表・周知は3つのポリシーを含めHP等を通じ十分に達成されている。一方、内容の検証は、公表方法などを中心に議論・改訂されている。

① 効果が上がっている事項

「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、「教育研究上の目的及び養成する人材像」を大学院学則に規定できている。「教育研究上の目的及び養成する人材像」が公表されている。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

HP 等を通じて引き続き公開する。特に、英文版の作成準備を目標に関係各部署と協議を開始する。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-2-1 東海大学大学院学則 別表 1

1-3-2-2 東海大学オフィシャルサイト 総合理工学研究科 総合理工学専攻（博士課程）

1-3-2-3 2015 年度東海大学大学院ガイド

1-3-2-4 東海大学大学院要項 (I)

1-3-3 地球環境科学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

地球環境科学研究科では、大学全体の理念・目的（1-3-3-1、1-3-3-2）を受けて、「人類は、地球温暖化やエネルギー問題に見られるように、生命 38 億年の地球の歴史の中で地球生態系を一瞬のうちに変質させてしまった。今後の人類の生存、地球環境の保全のためには、地球生態学、生命科学、地球観測科学等からなる新しい「地球環境科学」を構築することが求められている。地球環境科学研究科は、このような社会的要請に応えるため、地球生命圏の一員として未来を志向した思想を培い、新しい「地球環境科学」の教育並びに研究を推進することを研究科の理念・目的とする。また、幅広い視野に立った国際的、学際的かつ学融的な考究力と豊かな創造性を備え、21 世紀の地球環境と人間社会に貢献できる研究者、高度専門職業人を育成する。」を理念・目的としている（1-3-3-3、1-3-3-4、1-3-3-5）。この理念・目的は本研究科で学位を取得した卒業生がそれぞれの専門分野の業界で活躍していることから、適切であると考えられる。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

上記の理念・目的は、東海大学大学院学則（1-3-3-1）第1条の2の別表（1-3-3-2）、東海大学オフィシャルサイト（1-3-3-5）、2015年度 東海大学大学院ガイド（1-3-3-6）に記載され、学内外に公表されている。双方とも、多くの学内外関係者が目にする事ができるため、周知方法は有効である。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

現状の理念と目的に問題点を感じていないため、定期的な検証は行っていない。ただし、今後問題点があれば、FD活動で問題点を抽出し、大学院教授会において審議後、研究科長から学長に意見具申する。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

目的は適切に設定され、明確であり、概ね方針に基づいた活動が行われている。博士課程であることから、高度な専門知識を身につけ、学会での発表や論文発表を行っていることで、深い学識及び卓越した能力を培うという目的を概ね達成することができると考えられる。

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

定期的に検証していない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

FD 活動で定期的に検証する機会を設ける。

4. 根拠資料

- 1-3-3-1 東海大学大学院学則
- 1-3-3-2 東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）
- 1-3-3-3 東海大学大学院学則第1条の2別表
- 1-3-3-4 2015年度東海大学大学院要項（I）
- 1-3-3-5 東海大学オフィシャルサイト 地球環境科学研究科
- 1-3-3-6 2015年度東海大学大学院ガイド

1-3-4 生物科学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本学の「建学の精神」と東海大学大学院学則（1-3-4-1）第1条に示された大学院の目的、同第5条に示された博士課程及び博士課程後期の目的に沿って、生物科学研究科では人材の養成に関する目的、その他の研究教育上の目的について、東海大学大学院学則別表1

（1-3-4-2）に示されるように以下のように設定されている。

全生物を対象とし、これらを分子レベルから、細胞、組織、個体、集団、群集レベルまでの各スケールを包括した総合的または先端的で高度な生命科学教育研究を実践する。生物科学を基礎から応用までの実践科学と位置づけ、所属する多彩な研究者や研究施設を効果的に糾合・活用し、生命現象の発現・調節にかかわる機能の解明から、生物資源の生産・開発と高度利用までを目指した研究・教育を行う。このため、生命現象の基礎研究とその応用を追究する「生命科学コース」と基礎研究に根ざした生物資源の高度利用をめざす「生物資源科学コース」を設置した。両コースは密接に連携し、実践力と広い見識を持つ生物科学研究者・技術者の養成を目指す。そして、国内外の学術交流を深めて国際感覚を有し、人類および社会が今後遭遇し得る諸問題を発見する高い能力を持ち、その問題を生物科学的アプローチで倫理的かつ自律的に解決できる人材の養成を行う。

これらの理念や目的はミッション・シェアリングシート（MSシート）（1-3-4-3）の作成を通して、各教員の活動報告、所属教員のキャンパスにおける施設充実度などを基にし、適切性や個性化について検証している。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の理念・目的・教育目標については、2015年度東海大学大学院要項（Ⅰ）（1-3-4-4）、2015年度東海大学大学院ガイド（1-3-4-5）で明記されているほか、東海大学オフィシャルサイト（1-3-4-6）においても同様の内容が掲載されており、当研究科の理念・目的・教育目標等は、大学構成員に周知され、さらにこれらの情報を求める学外の人々が容易に入手可能であり、公表されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的については十分検討されたものであるため基本的には変えられるべきものではないが、本学の第Ⅱ期中期目標（1-3-4-7）の達成状況の検証や大学院博士課程の理念の見直しがある際に適切性について検証を行うために、研究科長・主任を中心にミッション・シェアリングシート（MSシート）（1-3-4-3）の作成を通して、その策定を図り教授会において定期的に検証を行っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

本研究科の理念・目的は、教授会において検討され、大学運営本部のもと検証され、適切に設定され明確になっている。実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね充足している。研究科において見直しを行い、「学位授与の方針」として育成す

べき人材像や身に着ける能力については研究科において見直しを行い、それに基づきディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを明確にし、教育方針を定めている。（1-3-4-8）。

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-4-1 東海大学大学院学則

1-3-4-2 東海大学大学院学則 別表 1

1-3-4-3 2015 年度ミッション・シェアリングシート（MS シート）

1-3-4-4 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅰ）

1-3-4-5 2015 年度 東海大学大学院ガイド

1-3-4-6 東海大学オフィシャルサイト（大学院；生物科学研究科生物科学専攻（博士課程）

1-3-4-7 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）

1-3-4-8 東海大学オフィシャルサイト（理念・憲章）

1-3-5 文学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

文学研究科は、伝統的な文学研究科の学問領域を超える文明研究やコミュニケーション学といった研究領域を包括することを特長とし、その特長を活かしながら学問の進展と社会の要請にこたえることを存在の立脚点とし、専攻相互、さらに外部の機関との積極的な研究・教育交流によって悪しき細分化・専門化に陥いることなく視野を広め、開放的な学問環境のなかでしっかりした基礎力と柔軟な思考の上に立った高度な専門的能力を持ち、国際的にも活躍できる研究者・人材を育成することを教育理念として掲げている。

（1-3-5-1）

そして、この教育理念に基づき、教育研究上の目的及び養成する人材像（ディプロマ・ポリシー）として、「当該分野の先行研究及び資料を的確に理解できる読解力を有し、説得力のある主張を組み立てられる論理的思考力と的確な文書表現力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査（あるいは特定の課題についての研究成果）で認められた者」に修士の学位を授与することを定めている。（1-3-5-2）

また、「当該分野の先行研究を的確に理解できる読解力と先行研究を批判的に検証できる能力を有し、資料を的確に読解できる能力と的確に用いながら説得力のある主張を組み立てられる論理的思考力を持ち、的確な文章表現力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者」に博士の学位を授与することを定めている。（1-3-5-2）

また、各専攻の目的は、「東海大学大学院学則 別表1」（1-3-5-1）及び「2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）」（1-3-5-3）において、人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。

文学研究科は、伝統的な史学専攻・日本文学専攻・英文学専攻と文明研究専攻・コミュニケーション学専攻・観光学専攻のような新しい総合的な研究領域と方法を持つ専攻が同居し、相互に学問研究の交流を行ってきた。これは、細分化・専門化による弊害を避け、多様な形での研究・教育の高度化・活性化を図るもので、本研究科の大きな特長といえる。また、この編成は、文学部・観光学部との学問分野の連続性を持っている。さらに、研究・教育の活動が常に世界に開かれたものであることを重視し、教員や学生の人的な国際交流の促進にも力を入れている。カリキュラム編成や組織制度の運用についても柔軟に対応し、国際的に活躍できる人材の育成を目指している。こうした点から、上記に掲げた本研究科の理念・目的は適切に設定されていると考える。（1-3-5-4）

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

文学研究科の教育理念・目的は、学生に配布される「2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）」（1-3-5-3）、受験生向けに発行される「2015年度 東海大学大学院ガイド」（1-3-5-4）、東海大学オフィシャルサイト（1-3-5-2、5）等に掲載され、大学構成員への周知を図ると同時に社会に向けて公表されている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科長の指示に基づき、各専攻において2014年度から学位授与の方針（ディプロマ・

ポリシー）を再検討し（1～3年目）、それに合わせてカリキュラム改訂の準備を行う（4～5年目）計画を立て、実施している。（1-3-5-6）

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

文学研究科の理念・目的は、本学の教育理念に基づき適切に設定されており、学内外への周知が図られている。また、各専攻において学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の見直しが行われている。こうした作業を通じて、理念・目的の適切性についても検証が行われたことで、本基準をおおむね充足していると考ええる。

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-5-1 東海大学大学院学則 別表1

1-3-5-2 東海大学オフィシャルサイト（ディプロマ・ポリシー）

1-3-5-3 2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-5-4 2015年度 東海大学大学院ガイド

1-3-5-5 東海大学オフィシャルサイト（文学研究科（博士課程＜前期・後期＞）

1-3-5-6 2015年度ミッション・シェアリング・シート（文学研究科）

1-3-6 政治学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

政治学研究科の理念・目的は、「教育研究上の目的及び養成すべき人材像」として東海大学大学院学則第1条の2（別表1）（1-3-6-1）に「グローバル化とローカル化、多様性と統一性、分権化と集権化の衝突の中で、わが国および世界の経済的、経済的、社会的、環境的な持続可能性を実現する新しい政治理論とその応用を探究する。この目的を達成するため、本研究科は、幅広い学際的視野と知的生産の高い研究能力とこの能力に裏打ちされたリーダーシップを身につけた高度職業人と研究者の養成を、その教育研究の理念・目的とする。また、先端的な政治・行政研究による特色ある学術情報を国内外に広く発信する拠点を整備し、広く社会に貢献することを目指す」と記載されている。

政治学研究科は、創設以来 2014 年度までに博士課程前期では 141 名、博士課程後期では 46 名の修了者を輩出してきたこと（1-3-6-2）（1-3-6-3）からも、研究科の理念・目的は適切に設定されていると判断される。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

政治学研究科の理念・目的は、「大学院要項（Ⅱ）」（1-3-6-4）や「東海大学大学院ガイド」（1-3-6-5）において明確に示されており、また「東海大学オフィシャルサイト（政治学研究科政治学専攻）」（1-3-6-6）で広く社会に向けて公表されている。「大学院要項（Ⅱ）」は、本研究科の全教員及び全学生に配付されており、学生に対してはガイダンスにおいても周知している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

各年度の自己点検・評価報告書の作成時に、研究科長・主任・教務委員からなる研究科連絡会議（毎月1度定例会をもち、機会があるごとに臨時会を開催）において、社会情勢や入学者の変動状況等に鑑みて、研究科の理念・目的について検証につとめている。また、研究科教授会等（1-3-6-7）において、研究科の理念と目的について全教員に説明を行い、認識の共有をはかっている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

政治学研究科の理念・目的は、研究科連絡会議において、研究科長・主任・教務委員のもとで検証され、適切に設定されている。研究科教員および学生への周知および社会への公表もなされている。理念・目的の適切性の検証も定期的に行われている。また、2014 年度に策定された中期目標設定に従って、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが定められ、さらに 2015 年度の改訂を経て研究科の教育方針はいっそう明確になった（1-3-6-8）。以上のことから、同基準をおおむね充足していると判断される。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-3-6-1 東海大学大学院学則 別表 1
- 1-3-6-2 東海大学紀要政治経済学部第 38 号
- 1-3-6-3 教育研究年報（学籍異動）（2006 年～2014 年抜粋）
- 1-3-6-4 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）
- 1-3-6-5 東海大学院ガイド
- 1-3-6-6 東海大学オフィシャルサイト（政治学研究科政治学専攻）
- 1-3-6-7 2015 年度政治学研究科第 4 回教授会議事録
- 1-3-6-8 東海大学オフィシャルサイト（理念・憲章）

1-3-7 経済学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

経済学研究科の理念・目的については、東海大学全体の「建学の精神」と「東海大学のミッション」に基づいて適切に設定されている。

具体的には、東海大学大学院学則（1-3-7-1 第1条）に従い、別表1（1-3-7-2）にて経済学研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を「グローバル化・複雑化し、かつ変化のスピードが速い現代の社会において、経済学と経営学の分野を有機的に連携させていく中で市場と組織に関わる諸問題を解明することを志向する。この教育・研究理念の下、経済・経営現象を究明できる多角的で学際的な知識・視野と科学的な情報収集技能と分析手法を身につけ、経済政策や経営判断の場においては客観的・的確な知見を生み出し、問題を発見してその解決を図る力を発揮し、その過程において積極的にリーダーシップをとって活躍する人材の育成を目指す。」と明らかにしている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

経済学研究科の理念・目的については、刊行物である「東海大学大学院要項（Ⅱ）」（1-3-7-3）と本学オフィシャルサイト（1-3-7-4）を通じて学内外に向けて示されている。

「東海大学大学院要項」（1-3-7-3）は、学内の構成員（教職員及び在籍する学生）に対して、当該年度版を毎年、配布することで周知している。社会に向けては、ホームページ（1-3-7-4）において公表している。

刊行物には大学院学則を中心とした情報を、本学オフィシャルサイトには、それらに加え3つのポリシー（カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（1-3-7-4）も併せて公表している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

経済学研究科の理念・目的については、毎年度、刊行される「東海大学大学院要項」（1-3-7-3）の校正を行う段階において、研究科長、常任教務委員、評価委員が中心となって検証を行っている。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

経済学研究科の理念・目的については適切に設定されており、学内外に向けての周知も妥当な方法でなされている。また、その理念・目的は複数の眼により、定期的に適切性が点検されている。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-7-1 東海大学大学院学則

1-3-7-2 東海大学大学院学則 別表 1

1-3-7-3 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-7-4 東海大学オフィシャルサイト 経済学研究科

1-3-8 法学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

法学研究科の理念・目的は、東海大学大学院学則（1-3-8-1）第1条が定める東海大学大学院の目的ならびに同4条、5条が定める博士課程前期および博士課程後期の目的に基づき、同学則別表2（1-3-8-2）において次のように定めている。すなわち、まず、課程前期および後期に共通する「設置理念」を「法学研究と法学教育を通じて社会に有為な人材を育成すること」としている。そして、「この理念に基づき」、課程の目標、人材育成を現代の大学院レベルにおける法学教育に適切なものとして次のように定めている。すなわち、博士課程前期では、「現代社会のニーズに適合した高度な専門知識を修得した法律専門家・指導者を育成すること」を目標とし、具体的には、博士課程前期修了後において大学卒の中堅層を指導する法律専門家・指導者を育成すると共に、将来博士課程後期に進学し研究教育職を志望する人材を育成する」こととする。博士課程後期では、「法研究者等の育成を推進することを目的とする。具体的には、専門教育を通じて研究者としての能力を養成すると共に、その研究をさらに発展させ博士論文を完成させて博士号を取得し、法学教育を担える法研究者及び深い専門学識を備えた法律専門職となる人材を育成する」こととしている。こうした法学研究科の理念・目的は大学院要項（Ⅱ）（1-3-8-3）において、一層詳細に設置理念および人材養成の目標として記されている。

2004年に法科大学院が制度化された際に、本研究科は課程前期について従来の三専攻から法律学専攻に一本化した。その後、現在、後述のように定員充足に問題をもつものの、専門知識を備えた有為な人材を育て、これまで20数名の修了者を出し（1-3-8-4）、また、税法を専攻し税理士を目指す学生を育ててきた（1-3-8-5）。このことから、本研究科の理念・目的は適切なものである。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

法学研究科の理念・目的は大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されている。すなわち、研究科の理念・目的は、「教育上の目的及び養成する人材像」として大学院学則別表1に掲げられ（1-3-8-2）、大学院要項（Ⅱ）において詳細に記され（1-3-8-3）、広く社会に向けてオフィシャルサイトに掲載されている（1-3-8-6）。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科長または専攻主任を責任者とし、さらに教務委員を加えた3者を中心に、研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っている。たとえば、毎年度、全学の中期目標に対応する研究科としての達成目標や実施計画（MSシート）（1-3-8-7）の作成・点検作業の際や、大学院要項（Ⅱ）の校正時に、教育上の目的及び養成する人材像を点検・検証し、また、3つのポリシーの策定・検討時に、必要に応じて研究科教授会に報告し意見を求めている（1-3-8-8）。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

研究科の理念・目的は、適切に設定され、周知・公表され、定期的に検証されており、基準をおおむね充足している。

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-8-1 東海大学大学院学則

1-3-8-2 東海大学大学院学則 別表 2

1-3-8-3 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-8-4 素材MEMO（博士課程前期法律学専攻修了者数）

1-3-8-5 東海法学雑報（東海法学42号、44号、45号、46号から抜粋）

1-3-8-6 東海大学オフィシャルサイト（法学研究科 法律学専攻(博士課程<前期・後期>))

1-3-8-7 ミッション・シェアリングシート

1-3-8-8 2015 年度第 2 回法学研究科教授会議事録（抜粋）

1-3-9 人間環境学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」（1-3-9-1）と「東海大学のミッション」（1-3-9-2）を踏まえ、「教育研究上の目的及び養成する人材像」（1-3-9-3、1-3-9-4）を設定している。教育研究上の理念は、「「持続可能な共生社会」の基盤となる「真に豊かな人間環境」の実現を目指して、「人間の生き方を再考し、豊かさの本質を問い直す」」である。また、人材育成の方針を「従来の固定概念にとらわれることなく人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材」としている。

これらの教育理念や人材育成の方針を実践するために、自然・社会・人文科学を専門とする教員を配置している（1-3-9-4、1-3-9-5）。また、いわゆる学際的な教育の方針から様々な個性を持つ学生に対応できている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

「教育研究上の目的及び養成する人材像」に関しては、「東海大学大学院学則」（1-3-9-3（第1条の2、別表1））、「大学オフィシャルサイト（人間環境学研究科）」（1-3-9-4）や「大学院要項Ⅱ」（1-3-9-5）、「大学院ガイド」（1-3-9-6）に明記されており、それらを通じて教職員および学生に周知するとともに、社会に公開されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科の理念・目的の適切性については、大学院教授会および「FD 研修会」（1-3-9-7、1-3-9-8）などを年間にそれぞれ5回程度開催して、研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

研究科の理念・目的は適切に設定されている。それらは大学構成員や社会に周知・公開されており、大学院教授会やFD研修会などで定期的に検証している。

①効果が上がっている事項

研究科の理念・目的は適切に設定されており、大学構成員に周知され、社会に公開されている。また、それらについては定期的に検証されている。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

今後はこれまで同様に研究科の理念・目的について定期的な検証を継続する。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-3-9-1 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）
- 1-3-9-2 東海大学オフィシャルサイト（中期目標）
- 1-3-9-3 東海大学大学院学則（第1条の2、別表1）
- 1-3-9-4 東海大学オフィシャルサイト（人間環境学研究科）
- 1-3-9-5 2015年度大学院要項Ⅱ
- 1-3-9-6 2015年度 東海大学大学院ガイド
- 1-3-9-7 2015年度FD活動報告書（人間環境学研究科）
- 1-3-9-8 2015年度FD活動報告書（大学院）

1-3-10 芸術学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」（1-3-10-1）と「東海大学第Ⅱ期中期目標」（1-3-10-2）を踏まえ、芸術学研究科では以下の理念・目標を掲げている。

『芸術学研究科は、芸術の理論的研究とその現代的課題の究明、表現技術の研究などを目指し、「音響芸術専攻」と「造型芸術専攻」の2専攻を設け、理論と実技・実践の両面から芸術の諸ジャンルにおける高度な専門家養成を図っている。』

また上記を受け、音響芸術専攻では「音楽および関連領域における学問的研究と実践研究を併せ持ち、深い専門性を追求するとともに、芸術系単科大学では成しえない、総合大学の特色を生かし、広い視野に立って精深な学識を授けることによって、深い専門性をもちながらも、芸術活動を人間生活全体の大きな枠の中で捉えられるような研究者、教育者、ならびに演奏家を養成することを教育目標」とし、造型芸術専攻では「芸術活動を人間生活全体の大きな枠の中で促えられるような〈表現者〉、〈研究者〉、〈指導者〉、〈教育者〉など、それぞれが現代社会で指導的な役割を担えるような、新しいタイプのスペシャリストを育成することを教育目標」としている。

これらの理念・目的は「2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）」（1-3-10-3）に明確に設定されており、総合大学における芸術専門分野の大学院研究科の独自性が打ち出されている。

このような理念・目的が適切であったことは、本研究科が多くの研究者、演奏家・作家等の表現者、教育者・指導者などを輩出し続けている事実を示されている（1-3-10-4）。また、理論と実技・実践の両面を修めた人材を輩出していること自体が、他の芸術系単科大学院には無い本研究科独自の個性を形成している。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学生・教職員に配布される「2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）」（1-3-10-3）に示されていると共に、東海大学オフィシャルサイト（1-3-10-5）でも公表されており、構成員および社会に対する周知は有効に行われている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科のFD活動の一環（1-3-10-6）として開催される春秋年2回の「研究中間発表会」や、「修士論文」又は「特定の課題」の「口述試験」に続く学位審査会において、根幹となる理念・目的の適切性を検証している。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

理念・目的に関しては、適切に設定され明示・公表されている。

①効果が上がっている事項

「東海大学第Ⅱ期中期目標」（1-3-10-2）の策定を受け、理念・目的・養成すべき人材像（1-3-10-7）、並びに3つのポリシー（1-3-10-8）も明確化された。さらに、これらのことは各種媒体等を通して構成員に周知されている。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

理念・目的や養成すべき人材像、並びに3つのポリシーで示す方針に基づく教育・研究を体系的・組織的に実施するため、今後想定される組織改編、カリキュラム改定などの機会に、各ポリシー等の点検・見直しを実施する。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-3-10-1 「東海大学オフィシャルページ（建学の精神）」
- 1-3-10-2 「東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）」
- 1-3-10-3 「2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）」
- 1-3-10-4 「活躍する修了生」
- 1-3-10-5 東海大学オフィシャルサイト（芸術学研究科）
- 1-3-10-6 「2015年度芸術学研究科FD活動計画書」
- 1-3-10-7 「東海大学大学院学則 別表1」
- 1-3-10-8 「3つのポリシー」

1-3-1 国際地域学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本研究科の理念・目的は「国際感覚と特定地域に密着した高度な知識を具備した専門的職業人の養成」にある(1-3-11-1)。これは、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「強い使命感と豊かな人間性を持った人材を育てる」という建学の理念(1-3-11-2)に合致し、当研究科を修了した者には教員、研究会主宰者、NPO理事、民間会社など多方面で活躍する、さまざまな人材をすでに世に送り出していることから、適切に設定されている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の理念・目的は大学院学則（1-3-11-3）第1条、2015年度大学院要項(1-3-11-1)、本学オフィシャルサイト等(1-3-11-4)で建学の精神とともに示されており、学内外へ公開している。また教員はシラバスを作成し、教授会において教育について議論を交わし、常に理念・教育目標を理解しこれを念頭においた教育を行なっている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は、学長・副学長（企画・戦略担当、教育担当）を中心とした大学運営本部会議において、大学運営本部のもと、全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進め、それに合わせて、社会状況を鑑み適切性の検証を適宜行っている(1-3-11-5)。全学的に、2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や、学部・研究科の「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の見直しおよび策定が図られているが、本研究科では2016年度入試から募集停止となるため、これらの検証はなされていない。

2. 点検・評価

評価 B

基準1の充足状況

大学・学部・研究科等の理念・目的は、学長・副学長を中心とした大学運営本部会議において、大学運営本部のもと検証され、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね充足している。一方で、全学的に「学位授与の方針」として育成すべき人材像や身に着ける能力を明確にし、それに基づきディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めているが、本研究科は2016年度入試から募集停止となるため、これらポリシーの明示はされていない。

① 効果が上がっている事項

特になし

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-11-1 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-11-2 学校法人東海大学 学園総覧 2015

1-3-11-3 東海大学大学院学則 別表 1

1-3-11-4 東海大学オフィシャルサイト 国際地域学研究科（修士課程）

1-3-11-5 東海大学副学長及び学長補佐の職務に関する規程

1-3-12 理学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

理学研究科の理念・目標は、大学の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学大学院学則第1条の2の別表1（1-3-12-1）に、以下のように明記されている。

『理学研究科の理念は、建学の精神を踏まえ、高度な学術理論及び応用を教授し、全体として基礎科学に基づく深い学識及び卓越した能力を培い、高度な専門性が求められる職業を担い、さらには文化の創造発展と人類の福祉に貢献することである。そのために、基礎科学の教育・研究を重んじるとともに、先端技術の開発を推進できる能力の開発に力を注ぎ、科学技術の基礎を支える教育と研究を担う人材を養成することを教育の目標にする。この方針のもとで、社会のニーズや果たすべき役割を見極めることができるように「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「プレゼンテーション能力」をもつ人材を養成する。』

各専攻（数理学専攻、物理学専攻、化学専攻）の理念・目標は、大学及び理学研究科の理念・目標を踏まえて以下のとおり策定されており、東海大学大学院学則の別表1（1-3-12-1）に明記されている。

数理学専攻の理念・目的は、現代数学の幅広い知識を修得してその原理を深く理解した人材や、情報と数学の知識と洞察力及び高度なITスキルを身に付けた人材を養成することにある。教育目標は、数学や数理学の研究者、IT業界におけるプロジェクト・マネージャ、生徒たちに数学や情報の面白さを伝えられる教員など、数学的思考や数理的センス、あるいは高度なITスキルをもとに社会に貢献できる人材を育成することである。

物理学専攻の理念・目的は、新しい科学技術を創造して21世紀の社会を背負って立つ能力を持つ人材を育成することにある。物理学専攻では超電導・超流動、統一場理論、素粒子物理学、原子核物理学、宇宙粒子線物理学、生体高分子物理学とプラズマ・レーザー物理学といった研究で各教員が専門分野の基礎から徹底的に指導を行い「専門に対応できる基礎力」と「総合的な判断力」を身につけさせる教育を目標にする。これにより研究開発人材としての基礎を固め、将来企業や研究機関での研究開発の第一線で活躍できる実践的实力を養う。

化学専攻の理念・目的は、建学の精神を踏まえ、学問分野の視野を広げることである。化学の基礎分野と応用分野を広く学び、正しい倫理観、歴史観、世界観を身につけたうえで化学の専門分野を研究することである。化学専攻の教育目標は、『価値のある研究テーマを考える能力を身につける』『研究実験を創意工夫して実行する能力を身につける』『研究成果を公聴会、学会、学術論文として発表するプレゼンテーション能力を養う』ことである。この方針のもとで、次世代を担う化学者になるために「専門に対応できる基礎力」と「総合的な判断力」をもつ人材を養成する。

46年間の修了生の多くが社会で活躍している（1-3-12-2、1-3-12-3、1-3-12-4、1-3-12-5、1-3-12-6）ことから、この理念・目標は適切であったと判断される。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

理学研究科及び各専攻の理念・目標は、東海大学大学院学則第1条の2の別表1に明示されており、本学オフィシャルサイト（1-3-12-7）で学内外へ公開されている。また、大学院要項（1-3-12-8）にも掲載されており、学生及び教職員に対して研究科・専攻の理念・目標を周知するために使用されている。それに加えて、学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて定期的に周知している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、理学研究科主任会において、社会情勢などを勘案し理念・目的の適切性について検討を行っているが、今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

理学研究科及び各専攻の理念・目標は、適切に設定され大学院学則別表1（1-3-12-1）に明記されており、本学オフィシャルサイト（1-3-12-7）上で学内外に公開されている。適切性の検証も定期的に行っており、同基準をおおむね充足している。

①効果が上がっている事項

理学研究科及び各専攻の理念・目標を「教育研究上の目的及び養成する人材像」として明確にし、学生に周知することで、学生は大学院における講義の目的を理解でき、研究以外の講義にも真剣に取り組むことができている。

②改善すべき事項

教職員への周知は、理念・目標が記載された大学院要項を配布することだけで行っているが、大学院要項を読まない可能性もあり得る。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

年度初めのガイダンスにおける学生への定期的な周知を引き続き行う。

②改善すべき事項

理念・目標の教職員への周知を徹底させるため、年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年1回説明を行う。

4. 根拠資料

1-3-12-1 東海大学大学院学則 別表1

1-3-12-2 東海大学理学部 50 周年史

1-3-12-3 理学部数学科 学科案内

1-3-12-4 理学部情報数理学科 学科案内

1-3-12-5 理学部物理学科 学科案内

1-3-12-6 理学部化学科 学科案内

1-3-12-7 東海大学オフィシャルサイト 東海大学大学院学則 別表1

1-3-12-8 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-13 情報通信学研究科

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

東海大学全体の理念である「建学の精神」及び「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」を踏まえ、更に、東海大学の大学院に共通する教育研究上の目的を定めた学則に則り(1-3-13-1)、本研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を東海大学学則別表1に以下のように設定している(1-3-13-2)。

「世界的に熾烈な競争下にある情報通信分野において、国際的にも通用する深い学識と卓越した技術力を有する人材を育成することを教育研究上の目的とする。教育研究の対象とする中心的な学問分野である、情報メディア学、組込みソフトウェア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学の何れかの専門分野を中心に学修および研究を行なう。また、他の関連分野を横断的に学ぶことができる教育課程を編成することにより、専門分野に関する高度な専門知識と技術力に加え、幅広い関連知識を有する研究者および技術者として、高度な情報通信分野の研究・開発、技術の高度化・高品質化を担う人材を育成する。」

また、この理念・目的、養成する人材像とともにアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（3つのポリシー）を掲げ、それらの下で各種活動を行っている。

本研究科は、2012年に開設されて以来、国際的にも通用する深い学識と高度な技術力を有する人材を育成して情報通信産業の発展に貢献し、社会的評価を得てきた。このことは、本研究科修了生の就職決定状況からも明らかである(1-3-13-3)。このことから、本研究科の理念・目的及び養成する人材像は適切である。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学大学院学則別表1（1-3-13-2）、大学院要項（Ⅱ）(1-3-13-4）、東海大学ホームページ 情報通信学研究科（1-3-13-5）などに、建学の精神、理念・目的、教育目標について掲出して学内外へ公開している。

上記以外にも学生に対しては、新入生ガイダンスで周知を行なっている。また、教職員については、毎年度、上記の大学院要項（Ⅱ）を配布することによって周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

東海大学の方針に合わせて、本研究科の研究科長、専攻主任、教務委員によって、研究科の理念・目的、養成する人材像および3つのポリシーの検証を行なっている。また、本研究科の学内活動の全てに対して評価委員会(1-3-13-6)において自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに、毎年発行している東海大学教育研究年報(1-3-13-7 本編第2部)に掲載している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

本研究科では、理念・目的及び養成する人材像を適切に定めている(1-3-13-2)。また、それらを刊行物やホームページによって学内外に周知している(1-3-13-4、5)。さらに、研究

科長、専攻主任、教務委員によって理念・目的、養成する人材像、3つのポリシーについて検証を行なっている。以上より、基準1をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

東海大学の方針に則り、本研究科の教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された(1-3-13-2)。

② 改善すべき事項

研究科長、専攻主任、教務委員によって、研究科の理念・目的、養成する人材像および3つのポリシーの検証を行なっているが、これは委員会を設けて実施する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2018年度に情報通信学部のカリキュラム改訂が行われる。したがって、それに合わせて本研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3ポリシーについて検証と整備を行なう。

② 改善すべき事項

本研究科の理念・目的・教育目標について、検証を行うための委員会を設置する。

4. 根拠資料

- 1-3-13-1 東海大学大学院学則(既出A-11)
- 1-3-13-2 東海大学大学院学則 別表1
- 1-3-13-3 2015年度 大学基礎データ 表86
- 1-3-13-4 2015年度大学院要項(Ⅱ)
- 1-3-13-5 東海大学ホームページ 情報通信学研究科
- 1-3-13-6 2015年度情報通信学研究科・情報通信学部各種委員一覧
- 1-3-13-7 東海大学教育研究年報2015

1-3-14 工学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

「工学研究科は、建学の理念に基づき、「国際的視野をもって、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも挑戦し、問題解決することができる高度職業人を養成する」ことを理念とし、社会からのニーズに応えられると同時に学生の多様な希望を叶える研究体制を構築することを目的としている。」（1-3-14-1,）以上のように、工学研究科の理念・目的は、適切に設定されている。

以下に各専攻の目的を示す。

電気電子工学専攻では、電気、電子、情報、通信、光、画像、制御を網羅する研究領域において、領域を超えた広い学識の涵養と領域特有の深い知識の習熟に対応したカリキュラムの下、学際領域に対応しうる柔軟な創造性と幅広い視野、応用や実践に役立つ高度な専門知識、社会の動的变化に対応しながらもその普遍的本質を見抜く知力、ならびに現状を的確に把握し問題解決を図る行動力を兼ね備えた人材育成を目指している。工学倫理や英語科目を通じて健全な倫理観と豊かな国際性を持つことも教育の重要な目標としている。

応用理化学専攻では、応用化学、生命化学、原子力工学、金属材料工学の各領域の専門的な素養とともに領域を超えた幅広い知識を身につけ、応用理化学に関する諸問題を自ら発見し自らの力で解決できる力を持った有能な人材を養成することを教育目標としている。さらに、単なる知識や技術の修得だけでなく、広い世界観、歴史観、人生観を備え、研究者・技術者として活躍でき、独創性の高い研究開発能力や優れたコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、国際性を兼ね備えた豊かな人材育成を目指している。

建築土木工学専攻では、建築学、土木工学の領域における高度な専門教育と研究を通して、自ら問題を発見・解決できる能力と、社会で活躍しうる実践的知識・技術を備えた高度職業人を育成する。建築・土木業界の技術の高度化やニーズの多様化、国際化に対応すると同時に、技術万能という偏った考えではなく、柔軟な社会性を備えた人間性豊かな人材育成を目指している。

機械工学専攻では、熱工学・流体工学、材料工学・加工学、機械力学・制御工学、航空宇宙学の各領域における高度な専門教育と研究を通して、「エンジニアとしてのセンス」を体得させ、「情報処理解析の技術力」と「工学的実験計測の技術力」を身につけさせることで、多様な技術領域で研究開発を推進できる創造性・柔軟性に富んだ技術者・研究者の養成に主眼を置いている。さらに世界に向けて情報発信できる能力を涵養し、国際的な視野を持つ豊かな人間性を兼ね備えた人材育成を目指している。

医用生体工学専攻は、学部での教育で培った一般教養と医学・工学の学際知識・実習体験を基に、医工連携体制の下、より高度で専門性の高い研究・教育を行うことで、先端医療機器の開発をはじめ現在の医療に山積する、医療費、少子高齢化、生命倫理等の諸問題解決への貢献を目指す。そのために、工学的研究対象としての生体の特殊性を深く理解し、基礎科学や各種要素技術を適切に応用でき、指導的役割をもって企業、病院等で直接的、間接的に医療に貢献できる人材を養成する。さらに、臨床工学技士有資格者に対しては、

医療現場で先端技術に対応できる高度な知識力・技術力を養う。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

工学研究科の理念・目的は、これまで 52 年の歴史の中で、高度な専門性を有する社会的に有意な人材を育ててきた事実は何よりもはっきりと示されている。(1-3-14-2, 東海大学工学部 50 年史大学院抜粋)。また、学際的な研究を進めてきたことに加え、海外から多くの留学生を受け入れている(1-3-14-3)ことは他の大学にはない本学ならではの個性とその強みを形成している。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

研究科の理念・目的および教育目標等は、大学院要項（Ⅱ）(1-3-14-1)、東海大学ホームページ(工学研究科)(1-3-14-4)、工学研究科のホームページ(1-3-14-5, ただし、これは 2015 年度の改組前のものであり、改組後の 2016 年度版は現在作成中)、大学院ガイド(1-3-14-6)によって、学内外の学生に周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

基本的に月 1 回開催される工学研究科主任教務委員会、工学研究科教授会及び FD 活動を通して、工学研究科の理念・目的の適切性については定期的な検証がおこなわれている。

2. 点検・評価

評価 A

基準 1 の充足状況

工学研究科は、1963 年、2013 年の 2 度の改組を経て、新たに 2016 年 4 月にこれまでの 11 専攻から 5 専攻に統合する。この改組によって、専攻別に幅広い知識の習得と専門知識の追求の両面に応えることのできるカリキュラム編成が可能となり、これまでの理念・目的がより外部から見やすい体制となる。また、新たに工学研究科の 5 専攻において、教育研究上の目的及び養成する人材像を明確にする。以上の努力は、A に相当すると判断した。

① 効果が上がっている事項

工学研究科の教育研究上の目的は、国際的視野をもった高度職業人の人材の育成である。(1-3-14-1,)。これは、「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野での大学院修了者が活躍するために～」(平成 23 年 1 月中央教育審議会答申)及び「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」(平成 17 年 9 月中央教育審議会答申)を踏まえて策定された「第 2 次大学院教育振興施策要綱」(1-13-14-7)に沿った取り組みである。以上のように、改組によって、工学研究科の理念・目的がより明確になった。

② 改善すべき事項

大学としてのミッションは同じであっても、工学研究科が独自に計画した目標を遂行するには、大学の各関係部署との連携が不可欠であるが、現状では十分とはいえない状況にある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2016 年度からの改組の成果は、これからの学生の授業アンケートや授業担当教員の意見を参考にし、FD 活動を通して PDCA サイクルへつなげてゆく。

② 改善すべき事項

今回の改組の目玉である英語科目の一部や工学倫理科目は必修科目であり、多人数教育のため授業の方法を計画するにあたり、大学の関係部署との協力は不可欠であり、今後、各関係部署と定期的な意見交換を行う。

4. 根拠資料

- 1-3-14-1 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）
- 1-3-14-2 東海大学工学部 50 年史大学院抜粋
- 1-3-14-3 学校法人東海大学学園総覧 2015
- 1-3-14-4 東海大学ホームページ 工学研究科（修士課程）
- 1-3-14-5 東海大学大学院工学研究科ホームページ
- 1-3-14-6 東海大学大学院ガイド 2015 工学研究科
- 1-3-14-7 文部科学省第2次大学院教育振興施策要綱

1-3-15 産業工学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

東海大学大学院要項(Ⅱ) (1-3-15-1) に記載されている産業工学研究科および3専攻の理念・目的は、近年の工学分野が専門性と学際性の双方を網羅した融合型が求められているため、基盤となる産業工学部、総合経営学部の一学科に研究科の一専攻を対応させる「縦割り型」編成ではなく、複数の学科に一専攻を対応させる「融合型」編成を採用している。産業工学研究科および3専攻の理念・目的は、大学院要項Ⅱで以下のように設定されている。この理念・目的は現代の技術の状況を反映して適切に設定されている。

近年、個々の科学分野が目覚ましく進展し、先端技術や製品開発において諸分野の知識がさらに結集されるようになり、学際性がますます重要になってきている。そこで、本研究科の教育においては、『専門性と学際性の両面を配慮する融合型教育を行うこと』を理念としている。また、本研究科では、『高度の専門的職業人の養成を目指し、専門性と学際性の両面を素養として持つ、複眼的な思考力を身につけた人材を養成する』ことを目的としている。

生産工学専攻では、産業工学研究科の理念の下、機械工学・電気電子工学の両分野を中心として、生産産業に寄与できる高度な専門的職業人の養成を目的としている。

情報工学専攻では、産業工学研究科の理念の下、現代社会における産業現場や社会活動、いわゆる人間生活を支援するユビキタス社会を支えている情報技術者を養成することを目的としている。

社会開発工学専攻は、産業工学研究科の理念の下、建築学及び土木工学(都市工学)の二つの技術分野を中心として、建設産業に寄与できる高度な専門的職業人の養成を目的としている。(1-3-15-1)

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

産業工学研究科の理念・目的は教職員・学生に対しては、毎年4月に発行される大学院要項(Ⅱ) (1-3-15-1) に記載し、配布され、周知されている。また、社会に対しては、東海大学のオフィシャルサイトであるホームページ(1-3-15-2)及び2015年度 東海大学大学院ガイド(1-3-15-3)に記載して周知を図っている。特に、学生については、入学時のガイダンスにおいて、大学院要項Ⅱ (1-3-15-1) を配布し、研究科長、各専攻主任および教務委員が詳細に説明している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年、研究科に設置している評価委員会（構成メンバー、研究科長および3専攻主任）で自己点検評価を実施し、教育研究年報(1-3-15-4)を発行している。また、毎年、産業工学研究科評価委員会が大学院要項(1-3-15-1)を見直し、研究科全体および各専攻のその理念・目的の適切性について検証を行っている(1-3-15-4 第1章 理念・目的（産業工学研究科）)。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

理念・目的については適切に設定され、毎年、大学院要項(1-3-15-1)を発行し、かつ、ホームページ(1-3-15-2)で公表している。大学院要項発行時に確認・見直しを行っている。そのためAと評価した。

① 効果が上がっている事項

産業工学研究科の理念・目的は、適切に設定され、大学院要項Ⅱ(1-3-15-1)、東海大学ホームページ(1-3-15-2)で周知を図っている。この理念・目的については、学部学生にも大学院を希望表明時に指導教員から説明され、大学院進学希望者が大学院を受験する。これらの対応によって、学部から進学してくる学生は、産業工学研究科の理念・目的およびその教育指針を理解した上で進学してくる。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2016年度入学生が修了するまで、現在の状況を継続していく。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

1-3-15-1 2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-15-2 東海大学オフィシャルサイト 学部・大学院 産業工学研究科

1-3-15-3 2015年度 東海大学大学院ガイド

1-3-15-4 東海大学教育研究年報 2014

1-3-16 海洋学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

海洋学研究科の主たる教育目的は、海洋基本法で謳われている海洋人材の養成であり、「大学院学則 第1条2(別表1)」(1-3-16-1)において、「海洋に関わる自然科学のみならず、人文科学、社会科学をも含む幅広い学問領域を教育研究対象として、地球環境の保全、海洋資源の持続的利用など、海洋に関する諸問題の解決に資すること」である。この目的に基づき、養成する人材像を「海洋に関する広範な専門的知識を習得し、それを有機的に結び付ける実践的な能力を習得させ、海洋に関する諸問題の発見／解決へと導くコーディネート能力を持ち、持続可能な文明社会の実現に貢献できる人材」と定めている。これは海洋基本法の理念（1-3-16-2 海洋基本法第28条）に沿ったものであり、社会の要請に合致している。

海洋学研究科は2015年度に改組して現在の体制となり、2016年度に初めて修了生を社会に送り出す。したがって、育成した人材による評価は今後明らかとなる。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

大学院要項(1-3-16-3)、大学院ガイド(1-3-16-4)、本学オフィシャルサイト(1-3-16-5)等に掲載して、学内外に公開している。オフィシャルサイトには学内連絡事項を含め、最新の学内情報を発信しており、教職員・学生には有効に周知できる手段である。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

海洋学研究科は、2015年4月に研究科全体の改組を行い、従来の4専攻体制（海洋工学専攻、水産学専攻、海洋科学専攻、海洋生物科学専攻）から海洋学専攻のみの1研究科1専攻とした。改組に当たっては、海洋教育に関する社会の要請、動向を調査し、理念・目的を検討した(1-3-16-6)。2017年3月までは現状を維持するが、FD委員会（学部FD委員会と合同開催）を通して、社会の要請との整合性を検証し、必要があれば修正する。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

新海洋学研究科の理念・目的は社会の要請に応えられ、大学の理念にも合致するものであり、ほぼ充足している。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-3-16-1 東海大学大学院学則 別表 1
- 1-3-16-2 海洋基本法条文
- 1-3-16-3 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）
- 1-3-16-4 2015 年度 東海大学大学院ガイド
- 1-3-16-5 東海大学オフィシャルサイト 海洋学研究科（修士課程）
- 1-3-16-6 海洋学研究科改組検討委員会議事録

1-3-17 理工学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

理工学研究科は「地球規模の諸問題に積極的に取り組み、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現に貢献する」理念・目的を実現するために(1-3-17-1)、「生物や生物と環境のかかわりに関する課題に取り組む専門技術者を育成すること」を教育目標とし、理論の展開や構築ができ基本的な教養をもつとともに倫理的態度をも身につけた人材の輩出を目指すものである(1-3-17-1)。これは、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という建学の理念(1-3-17-2)に合致しており、適切に設定されている。これまで本研究科は多数の研究業績を有するとともに(1-3-17-3)、多くの専門技術者を輩出してきた(1-3-17-4)。現在10名の研究指導教員と3名の研究指導補助教員を有し、これら教員は環境科学系では海洋学および水産学、生物科学系では基礎的な生物学を専門としており(1-3-17-1)、本研究科の理念・目的が適切に設定されている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の理念・目的は大学院学則(1-3-17-5)第1条、東海大学教育研究年報(1-3-17-6)第1章 理念・目的（理工学研究科）、2015年度大学院要項(1-3-17-1)、本学ホームページ等(1-3-17-5)で建学の精神、とともに示されており、学内外への公開を進めている。また必修科目である先端科学技術特論においても、具体例を示しながらこの理念・目的を学生に理解させている(1-3-17-1)。また教職員はシラバスを作成したり、教授会において教育について議論を交わしたりすることを通じて、常に理念・教育目標を理解し、これを念頭においた教育を行っている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は、学長・副学長（企画・戦略担当、教育担当）を中心とした大学運営本部会議において、大学運営本部のもと、全学を挙げての教育理念の再確認および展開を進め、それに合わせて、社会状況を鑑み適切性の検証を適宜行っている(1-3-17-8)。全学的に、2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や、学部・研究科の「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の見直しおよび策定が図られているが、本研究科では2016年度入試から募集停止となるためこれらの検証はなされていない。

2. 点検・評価

評定 B

基準1の充足状況

大学・学部・研究科等の理念・目的は、学長・副学長を中心とした大学運営本部会議において、大学運営本部のもと検証され、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね充足している。一方で、全学的に「学位授与の方針」として育成すべき人材像や身に付ける能力を明確にし、それに基づきディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めている。

本研究科は2016年度入試から募集停止となるため、アドミッションポリシーを定めずディプロマ・ポリシーを定めて公表している(1-3-17-1)。

①効果が上がっている事項

特にない。

②改善すべき事項

特にない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特にない。

②改善すべき事項

特にない。

4. 根拠資料

1-3-17-1 2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-17-2 学校法人東海大学 学園総覧2015

1-3-17-3 理工学研究科大学院研究指導教員資格再審査資料 業績一覧（研究）

1-3-17-4 理工学研究科卒業生進路状況

1-3-17-5 東海大学大学院学則 別表1

1-3-17-6 東海大学教育研究年報2015

1-3-17-7 東海大学オフィシャルサイト 理工学研究科（修士課程）

1-3-17-8 東海大学副学長及び学長補佐の職務に関する規程

1-3-18 農学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

農学の分野は、高度な知識を基に先端的技術の開発がなされ、研究分野においても一層の専門化が進む一方、基礎から応用分野にかかわる広い知識を必要とする教育・研究が重要となり、学際融合的な研究者・技術者の育成が求められている。このような社会情勢の中で、『生物がもつ多彩な生命現象の仕組みや原理を解明するとともに、生物生産を中心に環境保全や食の安全性等、人類の福祉向上に寄与できる高度な教育・研究を実践すること』が本研究科の理念・目的である（1-3-18-1）。また、前身の九州東海大学大学院農学研究科を含む30年の歴史の中で修了生の多くが社会で活躍し、社会的に一定の評価を得ていることから（1-3-18-2）、本研究科の理念・目的は適切であったものと判断される。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

農学研究科の理念・目的については、本学オフィシャルサイトにおいて、「農学研究科 農学専攻（修士課程）」（1-3-18-3）として内容が紹介され、「農学専攻の教育目標」および「農学専攻が養成しようとする人材」について明記され、社会に公表されている。また、大学構成員に対しては大学院要項（1-3-18-1）の配布によって周知されるとともに、大学院在学学生に対しては学期開始時の研究科長の講話により詳しく説明されている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本研究科では、毎年、自己点検・評価を実施し、その結果を東海大学教育研究年報に記載している（1-3-18-4 第1章 理念・目的 農学研究科）。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

農学研究科の理念・目的は、適切に設定されて明確となっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性も十分にあり、おおむね充足している。

①効果が上がっている事項

農学研究科の理念・目的は、大学院要項および本学オフィシャルサイトを通じて教職員、学生および社会に対して適切に周知されている。

②改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

学期始めのガイダンスにおける研究科長の講話による学生に対する定期的な周知を引き続き実施する。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

- 1-3-18-1 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）
- 1-3-18-2 学校基本調査 卒業後の状況調査票
- 1-3-18-3 東海大学オフィシャルサイト（農学研究科農学専攻）
- 1-3-18-4 東海大学教育研究年報 2014

1-3-19 体育学研究科

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

体育学研究科の理念・目的については、東海大学大学院学則別表（1-3-19-1）に次のように記載している。

「体育学研究科では、体育・スポーツ・健康に関する科学を専門的かつ高度な理論と応用の方法から学び、さらにこれらについて研究し、豊かな教養と学識そして技能を培うことによって、体育学を学修し、さらにこうした学修を通して、豊かな創造性、国際性を身につけ、さまざまな社会や分野における基幹的機能を果たす能力を修得させることを目的とする。こうして身につけた能力を存分に発揮して、建学の精神である人道主義、人格主義に立脚した平和で豊かな人類文化の発展に貢献できる人間の育成を目指す。」

上記をふまえ、具体的な内容として、授業要項（1-3-19-2）に以下のように記載している。

「体育学は、人間と身体活動とのかかわり合いに関する事項や現象を研究する学問であり、その研究分野は、人文科学・社会科学・自然科学にわたる広い複合領域である。「体育」は教育としての歴史を有し、学校教育の中で発展してきた。しかし、この40年間で、社会は大きく変化した。「体育」の分野も例外ではなく、教育を基盤とした“学校体育”と“社会体育”という従来の枠組みを越えて、現象としての“スポーツ”や“レジャー”“レクリエーション”、さらには“マネジメント”や“ビジネス”の視点も加わって多様化して来ている。また、大学院研究科への社会の期待も、それまでの研究者の養成だけでなく、専門家あるいは高度専門職業人の育成へと広がっている。

当研究科においても、体育・スポーツ・健康に関する「研究者養成」のみではなく、保健体育教育、スポーツ指導、スポーツ&レジャーマネジメントなどに関する専門技能を有する人物の育成を推進している。同時に、既に実務に従事している人たちの再教育への社会的要請が高まっていることから、社会人の受入にも配慮している。このことは、「体育学」の領域を超えた、学際的あるいは国際的プロジェクトに携わる人物の育成をも視野に入れていることを意味している。」

修了生の進路に関して、就職決定率は高く（1-3-19-3）、その職種も多岐に渡っており（1-3-19-4）、体育学研究科が設定している実績や資源からみた理念・目的は適切であるといえる。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学大学院学則 別表 1（1-3-19-1）、授業要項、（1-3-19-2）本学オフィシャルサイト（1-3-19-5 体育学研究科 体育学専攻）、パンフレット（1-3-19-6）等に、研究科の理念・目的について開催し、大学構成員（教職員および学生）に周知するとともに、学内外への公開を行っている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

これらの理念・目的に関しては、大学院体育学研究科に運営委員会を設置し、その中で年間を通じて随時検証を実施している。また、毎年、年度はじめの教授会の際に、組織運

営、運営方針、ミッション・シェアリング・シートの作成・提出等について検討・確認し、研究科の調和・バランスを含めて審議を行い、研究科長の承認をもって適切性を確保している（1-3-19-7）。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

大学院体育学研究科の理念・目的は適切に設定され、大学構成員、および社会に周知、公表されているものとする。また、その理念・目的に関する継続的な検証を実施している。

①効果が上がっている事項

根拠資料に記載された東海大学大学院学則 別表 1、授業要項、本学ホームページ、パンフレットを通じて理念・目的は幅広く公開されている。また、大学院体育学研究科に運営委員会を設置し、その中で年間を通じて理念・目的の検証を実施している。平行して、研究科教授会においても適切性の確認を行っている。

②改善すべき事項

理念・目的に関する大学院体育学研究科独自の公表方法について改善すべきである。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

大学院体育学研究科に設置された運営委員会において検討された理念・目的に関する事項を大学院体育学研究科教授会にてさらに検討を加え、大学院教員の共通理解を深めていく。

②改善すべき事項

人事的な移動により中断していた大学院体育学研究科独自のパンフレットを再度作成し、理念・目的のさらなる周知を広めていく。これについては次年度以降に実施する。

4. 根拠資料

1-3-19-1 東海大学大学院学則 別表 1

1-3-19-2 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）

1-3-19-3 2015 年度就職決定状況

1-3-19-4 修了生進路詳細_体育学研究科

1-3-19-5 東海大学オフィシャルサイト 体育学研究科 体育学専攻

1-3-19-6 2015 年度 東海大学大学院ガイド

1-3-19-7 2015 年度大学院体育学研究科議事録

1-3-20 医学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」（1-3-20-1）にのっとり、医学研究科の研究教育上の理念・目的を大学院学則（1-3-20-2 第1条の2別表1（1-3-20-3））に適切に設定している。そこでは、「高い専門性と強い研究志向を持ち、社会の指導的立場を果たすための良識と倫理観を持つ医学および生命科学分野の研究者、専門医、ならびに医学・生命科学分野の研究に様々な役割を担う専門家、職業人を養成すること」と記述し公表している。

東海大学大学院医学研究科規則（1-3-20-4）及び東海大学医学研究科の教育に関する細則（1-3-20-5）で、博士課程では、「健全な倫理観と研究マインドを備えることによって指導的能力を発揮できる人材」（1-3-20-5 第3条 3）という理念を掲げ、医学及び生命科学分野で活躍できる良識を備えた研究者、研究マインドを持った専門医、並びに医学・生命科学の研究に必要な境界領域の専門家養成することを目的として適切に設定している（1-3-20-4 第3条）。

修士課程では、自然科学領域や人文・社会科学領域のバックグラウンドを有する者を対象として、臨床への還元を十分に意図した研究を実施している指導者の下での教育と研究により、医学・医療に深い造詣を有する高度の職業人の養成ともに、博士課程への進学を目指す学生の育成を目的として適切に設定している（1-3-20-6）。

医学研究科は、1980年に開設されて以来、人間性豊かな医学研究者と専門医を養成して医療・医学・生命科学の発展に貢献し、社会的評価を得てきた。このことは、医学研究科修了生の業績や研究成果からも明らかである（1-3-20-7）。このことから、本研究科の理念・目的及び養成する人材像は適切である。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

医学研究科の理念・目的・教育目標については、東海大学大学院学則（第1条の2別表1）、大学院ガイド（1-3-20-8）、学園総覧（1-3-20-9）、医学研究科ホームページ（1-3-20-7 教育目標・沿革）等に掲出して教職員・学生および入学希望者などへの公開を進め周知している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

医学研究科長・副科長を中心とした医学研究科大学院教育委員会（1-3-20-10）及び教授会（1-3-20-11）において、研究科を挙げての教育理念の再確認、展開を定期的に行い、それに合わせて、社会状況を鑑み適切性の検証を適宜行っている。2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針を見直し、その策定を図っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

医学研究科の理念・目的は、医学研究科長・副科長を中心とした医学研究科大学院教育委員会および教授会において検証され、適切に設定され明確になって

いる。その方針に基づいた活動が行われ、理念・目的・教育目標がほぼ達成されている。

① 効果が上がっている事項

2014年度に策定された5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）（1-3-20-12）に従い、教育研究上の目的及び養成する人材像が見直され、3つのポリシーが明示された（1-3-20-13）。

② 改善すべき事項

他大学や企業を含めた学外に向けて、医学研究科の理念・目的と養成する人材像についての周知（広報）を徹底する。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、医学研究科大学院教育委員会のもと、医学研究科の3つのポリシーとカリキュラム内容について点検・見直しを行い教育の質確保を具現化する。

② 改善すべき事項

医学研究科の理念・目的と養成する人材像については、これまでに共同研究などの実績がある大学や企業を中心に広報を実施し、人材の糾合に繋げていく。

4. 根拠資料

- 1-3-20-1 東海大学ホームページ（建学の精神）
- 1-3-20-2 東海大学大学院学則
- 1-3-20-3 東海大学大学院学則 別表1
- 1-3-20-4 東海大学大学院医学研究科規則
- 1-3-20-5 東海大学医学研究科の教育に関する細則
- 1-3-20-6 2015年度東海大学大学院要項（Ⅱ）
- 1-3-20-7 東海大学大学院医学研究科ホームページ
- 1-3-20-8 2015年度 東海大学大学院ガイド
- 1-3-20-9 学園総覧
- 1-3-20-10 2015年度第1回大学院医学研究科教育委員会議事録（抜粋）
- 1-3-20-11 2015年度第1回大学院医学研究科教授会議事録（抜粋）
- 1-3-20-12 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）
- 1-3-20-13 東海大学ホームページ（3つのポリシー）

1-3-21 健康科学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本研究科は、学校法人東海大学の「建学の精神」をもとに、それに基づいた教育方針に従って広い視野を備えた有能な人材を育成するために教育と研究の充実に努めている。また、時代の要請に応えるために「医療、看護、福祉の領域が従来の専門性の枠を乗り越え、より総合的な視野に立った保健医療福祉の統合化の実現」を理念としている（1-3-21-1）。また、同じ伊勢原キャンパスの医学部、医学部付属病院とも有意義な交流が行われている。養成する人材像は、看護学専攻、保健福祉学専攻の両専攻とも、現場のニーズに即応できるような高度な専門知識と実践スキルを身につけた高度専門職や高等教育機関における教育者・研究者であり、適切な設定と考える（1-3-21-1）。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の理念・目的は、東海大学大学院学則（第1条）（1-3-21-2）、大学院要項（1-3-21-1）、本学オフィシャルサイト（1-3-21-3）、健康科学研究科ホームページ（1-3-21-4）等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進めている。

また、教職員についても、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設けられている。（1-3-21-5）

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本研究科では、毎年自己点検・評価を実施し、専攻会議、大学院教授会での討議を経て、その結果を次年度の活動方針に反映させている。また毎年発行されている「東海大学教育研究年報」（1-3-21-6 第1章 理念・目的 健康科学研究科）にも記載されている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

本研究科の理念・目的は、設定され明確になっている。また、実績からみた理念・目的の適切性もあり、基準をおおむね充足している。

①効果が上がっている事項

2013年度に、本研究科の今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）（1-3-21-7）が策定されたことにより、教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

②改善すべき事項

本研究科の建学の精神、理念・目的・教育目標について、教職員に対する周知時期が新任着任時しかなく、研究科のFDなどによって、定期的に全員に周知することが必要と考えられる。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

明示された教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3（「入学者受け入れ方針」、「教育課程編成方針」、「学位授与方針」）についてさらに検証を行う。

②改善すべき事項

教員は、本研究科の建学の精神、理念・目的・教育目標について、理解し、実践している。新任教員には新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会を通じて理解の促進を行っていく。

4. 根拠資料

- 1-3-21-1 2015 年度東海大学大学院要項（Ⅱ）
- 1-3-21-2 東海大学大学院学則 別表 1
- 1-3-21-3 東海大学オフィシャルサイト 健康科学研究科
- 1-3-21-4 健康科学研究科ホームページ
- 1-3-21-5 2015 年度新任教員大学説明会資料（プログラム）
- 1-3-21-6 東海大学教育研究年報 2014
- 1-3-21-7 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）